

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

英国内務省

国別政策及び情報ノート

アフガニスタン：タリバンの恐怖

第 1.0 版

2021 年 10 月

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

目次

評価	4
1. 序論	4
1.1 申請の根拠	4
1.2 注目すべきポイント	4
2. 問題の検討	4
2.1 信憑性	4
2.2 適用除外	5
2.3 難民条約上の理由	5
2.4 リスク	6
2.5 保護	9
2.6 国内移動	10
2.7 証明	11
国別情報	11
3. タリバン - 背景	11
3.1 和平協議とタリバンの復権（2020年9月から2021年8月まで）	11
3.2 イデオロギー、目的及び目標	14
3.3 組織構造及び指揮権	15
3.4 勢力	17
4. タリバン支配下の生活	18
4.1 報告に対する制限	18
4.2 タリバンによる「総合的な恩赦」の宣言	19
4.3 復権後のタリバンによる声明及び行動	20
4.4 2021年8月16日以降のカブールの状況	21
4.5 以前からタリバン支配下にあった地域での生活	22
4.6 タリバンの司法制度	27
5. 潜在的に脆弱な集団	28
5.1 概況	28
5.2 アフガニスタン政府又は国際社会と関係があった 又は支持していた人々	29
5.3 通訳など、国際部隊と関連があった人々	30
5.4 アフガニスタン治安部隊（ANSF）の隊員	32
5.5 女性	34
5.6 LGBTIQ+の人々	39

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

5.7	民族的及び宗教的少数派	40
5.8	ジャーナリスト	44
5.9	宗教、文化及び社会的規範の違反者	45
5.10	タリバンに抵抗又は敵対する人々	47
5.11	タリバンに戦闘員として参加することを拒否する人々	49

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

評価

更新日：2021年8月31日

1. 序論

1.1 申請の根拠

1.1.1 その人物がタリバンの道徳、宗教又は政治に関する見解に反対した、反対しているとみなされた、又は従わないという理由により、タリバンから迫害される及び／又は重大な危害を加えられるというおそれ。実際には、迫害又は重大な危害を恐れる理由は、潜在的に幅広い ([難民条約上の理由](#)を参照されたい)。

1.2 注目すべきポイント

1.2.1 タリバンがアフガニスタンの実権を事実上掌握する前に、庇護及び／又は人権保護の申請が提出されていた場合は、意思決定者は、(必要に応じて) アフガニスタン国内の情勢が著しく変化したことを前提として、申請者が帰国に関して何を恐れているのかを説明する機会を付与するべきである。

2. 問題の検討

2.1 信憑性

2.1.1 信憑性の評価に関する情報については、[信憑性の評価及び難民地位の認定](#)における指針を参照されたい。

2.1.2 また、意思決定者は、庇護申請者が以前に英国査証又はその他の形態の在留許可を申請しているかどうかを確認しなければならない。査証申請に一致する庇護申請は、庇護面接を実施する前に調査しなければならない ([査証の一致、英国査証申請者による庇護申請に関する庇護指針](#)を参照)。

2.1.3 さらに、意思決定者は、言語分析テストを実施する必要性を検討しなければならない ([言語分析に関する庇護指針](#)を参照)。

公式 - 機密：セクションの開始

本セクションに記載された情報は、内務省内部での使用に制限される内容であるため、削除されている。

本セクションに記載された情報は、内務省内部での使用に制限される内容であるため、削除されている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

本セクションに記載された情報は、内務省内部での使用に制限される内容であるため、削除されている。

本セクションに記載された情報は、内務省内部での使用に制限される内容であるため、削除されている。

公式 - 機密：セクションの終了

2.2 適用除外

2.2.1 意思決定者は、1つ（又は複数）の適用除外条項の適用可否を検討するため、その重大な理由があるか否かを検討しなければならない。個々のケースについては、その個別の事実及び実質的内容に基づき検討しなければならない。

2.2.2 その人物が難民条約（Refugee Convention）の適用から除外される場合、そのような人物はまた、人道的保護（難民の地位よりも適用除外の範囲が幅広い）の付与からも除外される。

2.2.3 適用除外条項及び制限的な在留許可に関するさらに詳細な指針については、[難民条約第 1F 条及び 33 条\(2\)項に基づく適用除外](#)、[人道的保護](#)及び[制限的な在留資格](#)における指針を参照されたい。

公式 - 機密：セクションの開始

本セクションに記載された情報は、内務省内部での使用に制限される内容であるため、削除されている。

公式 - 機密：セクションの終了

2.3 難民条約上の理由

2.3.1 その人物が実際に抱く又は抱くとみなされた政治的意見-大抵の場合、政府及び／又は国際部隊を実際に支援しているか、又は支援していると思われたことに起因する可能性が高い-及び／又はその人物の略歴、人種、宗教又は特定の社会的集団（particular social group : PSG）に左右される。

2.3.2 2004年9月21日に審理が行われ、2004年12月30日に公表された国別指針（country guidance）事件 [NS \(Social Group - Women - Forced marriage\) Afghanistan CG \[2004\] UKIAT 00328](#) において、審判所（Tribunal）は、アフガニスタンの女性たちが難民条約

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

上の意味での「PSG」を構成していると決定した。アフガニスタンの状況は大幅に変わっておらず、したがって、この判断は今も変わらない。

2.3.3 難民条約上の理由が立証されることだけでは、難民として認められる十分な条件ではない。検討すべき問題は、その人がそれらの難民条約上の理由により「迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖」を抱えているか否かである。

2.3.4 難民条約上の理由に関する詳細な指針については、[信憑性の評価及び難民地位の認定](#)における指針を参照されたい。

2.4 リスク

2.4.1 2021年5月1日に開始した米国軍の正式撤退を受けて、タリバンは全土での軍事攻撃を開始し、急速にほとんどの郡を掌握し、2021年8月15日のカブールの制圧という結果に終わった。タリバンは、国の支配権を実質的に奪還した ([和平協議とタリバンの復権 \(2020年9月から2021年8月まで\)](#)を参照されたい)。

2.4.2 タリバンは極めて保守的な政治-宗教的かつ非民主主義的運動であり、政権を握っていた1996年から2001年までの間、シャリーア（イスラム法）の厳格な解釈を適用していた。それには、この法律を守らない者に厳しい刑罰が科されることも含まれていた。今回のカブール入り以降、タリバンはシャリーアを国の全土で実施する意向を示しているものの、女性と人権は尊重すると主張している。さらに、タリバンは2021年8月17日、(前)政府や国際コミュニティに所属している人々について、「総合的な恩赦 (general amnesty)」を与えると発表した ([イデオロギー、目的及び目標、タリバンによる「総合的な恩赦」の宣言及び潜在的に脆弱な集団](#)を参照されたい)。

2.4.3 本ノート of 執筆時点においては、前回政権時代 (1996~2001年) よりも寛容で包摂的 (インクルーシブ) であるというタリバンの主張に信憑性があるか否かについては、タリバンがカブール (及びアフガニスタン全体) を掌握してから間もないこと、レトリックと意思が一致していない可能性があること、カブールには依然として海外メディアや国際部隊が存在していること (8月31日まで)、及びタリバンは以前より PR の利用が巧みになっていることから、評価が困難である ([報告に対する制限及びイデオロギー、目的及び目標](#)を参照されたい)。

2.4.4 以前より実利的な姿勢は一部で見られるものの、タリバンは中核的な一連の価値観及び信条を持っており、彼らがそれについて妥協する可能性は極めて低い。地域によって異なる可能性があり、それも、タリバンの個々の人員、指揮官又は各地域の指揮

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

系統に左右されるものだろう ([イデオロギー、目的及び目標](#)及び[タリバン支配下の生活を参照されたい](#))。

2.4.5 多くの報告もまた、今後何が起こるかについて予測しているが、それらは主に、1996年から2001年までの前タリバン政権に関する文献及び、タリバンが長く支配してきた又は最近支配下に置いた地域からの報告に基づいたものであり、そのような地域では独立した信頼できる情報源へのアクセスは限られており、したがって、それらの妥当性を検証することは極めて困難である。そのような報告はまた、主張、否定及び反論の対象となる ([報告に対する制限](#)及び[復権後のタリバンによる声明及び行動](#)を参照されたい)。

2.4.6 過去数週間の間、制圧された地域の一部からは、人権侵害の報告があり、それには、即決処刑、斬首及び女兒の強制的結婚などが含まれている。一部の地域では反タリバン抗議運動が発生している。報道によると、タリバンは群衆への発砲で応じており、抗議運動への参加者を負傷させ、殺害している ([タリバンに抵抗又は敵対する人々](#)、[報告に対する制限](#)及び[潜在的に脆弱な集団](#)を参照されたい)。

2.4.7 過去においては、(前)政府、アフガニスタン国内の市民社会団体及び国際コミュニティ (国際部隊や国際的な人道・開発支援組織を含む) と関係がある、又はそれらを支援していたとみなされた民間人は、タリバンなどの集団から威嚇、脅迫、拉致及び標的型攻撃を受けていた ([報告に対する制限](#)及び[潜在的に脆弱な集団](#)を参照されたい)。

2.4.8 他の集団としては、網羅するものではないが、以下の人々が含まれる可能性がある。治安部隊の隊員、スパイ行為を疑われた民間人、判事、検察及び司法職員、ジャーナリスト及びその他のメディアで働く人々、文化的又は宗教的な道徳観に背いたとみなされた人々、教員及び教育セクターに関与した人々 (生徒を含む)、タリバンの独裁に抵抗する部族の長老及び宗教的指導者、医療従事者、人道支援団体職員及び人権活動家、公的な場にいる女性、LGBTIQ+の人々、及び上記の人々を支援する又は関係するとみなされた家族 ([潜在的に脆弱な集団](#)を参照されたい)。

2.4.9 2019年11月19日、20日及び2020年1月14日に審理が行われた国別指針事件 [AS \(Safety of Kabul\) Afghanistan CG \[2020\] UKUT 130 \(IAC\)](#) (2020年5月1日) は、「タリバンにとって関心の低い(すなわち、政府上級職員でも治安部隊の幹部でもない、又はスパイではない)人々は、カブールにおいてタリバンからの迫害を受ける現実的なリスクには直面していない」と決定した (パラグラフ 253(i))。本ノート執筆時には、アフガニスタン国内における状況の著しい変化を考慮すると [SG \(Iraq\) v Secretary](#)

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

[of State for the Home Department \[2012\] EWCA Civ 940](#) (2012年7月13日) のパラグラフ 46 及び 47 に従い、[AS \(Safety of Kabul\)](#) のパラグラフ 253(i)からの逸脱を正当なものとするに足る、説得力ある証拠によって裏付けされた非常に強い根拠がある。ただし、個々のケースはその事実に基づき検討されなければならない。

2.4.10 タリバンが依然としてその地位を固めようと努めている中で、状況は流動的かつ不安定である。タリバンが今後、正確に、国をどのように統治するのかについて、また、反政府グループから事実上の政府へと移行する中で、タリバンが様々な集団に対する姿勢や扱いをどのように変えていくのかについては、依然として不透明である。

2.4.11 ただし、現在の証拠からは、タリバンによるシャリーア法の厳密な解釈によって脅威であるとみなされる、又はシャリーア法に従わないという理由で、迫害を受けるリスクに直面する可能性が高い人々には以下の人々が含まれる（これらに限定されない）ことが示唆される。

- ・前政府職員及び、警察官を含むアフガニスタン治安部隊（ANSF）の隊員
- ・通訳を含め、国際部隊及び団体の職員だった／関係があった人々
- ・公的な場にいる女性
- ・民族／宗教的少数派、特にハザラ人

・タリバンの要求又は支配に対して、明らかに抵抗した、若しくは抵抗したとみなされた人、又は厳格な文化及び宗教上の期待／道徳観に従わない、若しくは従わないとみなされた人々-特に女性

- ・タリバンに批判的なジャーナリスト
- ・LGBTIQ+の人々

2.4.12 2008年10月28日に審理された国別指針事件 [AJ \(Risk to Homosexuals\) Afghanistan CG \[2009\] UKAIT 00001](#) (2009年1月5日) は、ゲイの男性の置かれた状況に焦点を当てた。[AJ 事件](#)における事実認定は、[HJ \(Iran\) 事件](#)より前のものである。[AJ 事件](#)において控訴院 (Upper Tribunal) は、「(慎重に行動し、身元を秘匿することが) 合理的に許容可能である」という要件を適用したが、これは [HJ \(Iran\) 事件](#)によって却下されており、AJ 事件での事実認定の多くは現在依拠することができない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2.4.13 よって、[AJ \(Risk to Homosexuals\) 事件](#)の頭注3、4、5、6及び7並びに関連パラグラフに述べられた控訴院の結論には従ってはならない。採用すべき要件は、[HJ \(Iran\) 事件](#)のパラグラフ35及び82である。

2.4.14 ある人がLGBTIQ+として隠し立てすることなく生きていない場合、なぜそうしないのかという理由を検討しなければならない。帰還した場合に現実的なリスクに直面するだろうということの立証責任はその本人が負うとして、個々のケースは事実に基づき検討されなければならない。[HJ \(Iran\) 事件](#)は、ある人がその性的関心（セクシュアリティ）を公言しない場合に、公言しない理由が迫害を受けるおそれにある場合、その人は難民であると定めている。

2.4.15 さらに、ある人がアフガニスタンへ帰還したときに、政治的信条を修正する、宗教的信仰（又はそれが無いこと）を否定する、又は信条を偽装することで、自らの行動を変容させることを選択する場合、意思決定者はその理由を検討しなければならない。それが迫害を回避するためである場合、その人は保護を必要とする可能性が高い。帰還した場合に現実的なリスクに直面するだろうということの立証責任はその本人が負うとして、個々のケースは事実に基づき検討されなければならない。

2.4.16 リスクの評価に関する詳細な指針については、[信憑性の評価及び難民地位の認定](#)における指針を参照されたい。

2.5 保護

2.5.1 タリバンはアフガニスタンの主要都市を実質的に全て掌握し、イスラム首長国の再建及びシャリーア法（タリバンのバージョンの）導入の意向を発表している。タリバンが事実上、国の支配権を手に入れていることを考慮すると、ある人にタリバンから危害を加えられるという実質的な根拠に基づくおそれがある場合、その人は国家の保護を受けることはできないだろう。

2.5.2 2021年4月1日、英国政府は[アフガニスタン人移住・支援政策 \(Afghan Relocations and Assistance Policy : ARAP\)](#)を始動させたが、この政策は、アフガニスタンでの状況の変化を反映し、現在及び過去のアフガニスタン現地雇用スタッフ（Locally Employed Staff in Afghanistan）の移住その他の支援を提供するものである。

2.5.3 国家の保護の利用可能性の評価に関する詳細な指針については、[信憑性の評価及び難民地位の認定](#)における指針を参照されたい。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2.6 国内移動

2.6.1 タリバンから危害を加えられるという実質的な根拠に基づくおそれがある場合、一般的に、そのリスクから逃れるためにその人に国内移動を期待するのは不当に過酷 (unduly harsh) だろう。

2.6.2 カブールへの国内移動に関しては、国別指針事件 [AS \(Safety of Kabul\) Afghanistan \(CG\) \[2020\] UKUT 130 \(IAC\)](#) (2020年5月1日) は次のように決定した。

「カブールにおける治安及び人道的状況、並びにカブールに住む人々（主として都市部の貧困層であるが、IDP（国内避難民）及びその他の帰還民も含まれ、アフガニスタンのその他の地域の多くにおける状況と異なっていない状況にある）が直面する困難を考慮して、健康な独身の男性がカブールに移動することは、その人にはカブールに特別な人脈や支援のネットワークがなく、かつ、国民 ID カード (Tazkera) を持っていないとしても、非合理的又は不当に過酷ではない。」

「ただし、ある人が上記に定める一般的な状況に該当するか否かを判断するにあたっては、移動先での状態という観点から、その人の年齢、カブール／アフガニスタンでの支援ネットワーク／人脈の性質及び質、その人の身体的及び精神的健康状態、言語、教育及び職業技能など、個々の申請者の特定の状況を考慮に入れなければならない。雇用の選択肢が限られていることを考えると、肉体労働が可能か否かも重要な場合がある。」

「支援ネットワークや特定の人脈をカブールに持つ人は、帰還にあたりより有利な立場にある可能性が高く、帰還した場合の個人の特別な脆弱性に対抗できる可能性がある。ネットワークを持たない人は、帰還後にこれを構築することが可能な場合がある。アフガニスタンの文化・社会的規範を熟知していることは（これは、その人がアフガニスタンを離れたときの年齢及び離れていた期間の長さによる影響を受ける場合がある）、その人がネットワークを構築することができるか否か、また、できる場合はどの程度迅速かつ首尾よく構築できるかを左右するだろう (パラグラフ 253(iii)から 253(v)まで)。

2.6.3 アフガニスタンにおける状況の著しい変化を考慮すると、本ノートの執筆時において、[AS \(Safety of Kabul\) 事件](#)のパラグラフ 253(iii)から 253(v)までの決定から逸脱することを正当なものとするに足る、説得力ある証拠によって裏付けされた非常に強い根拠がある。意思決定者は、国内移動の妥当性及び合理性に対して、その特定の人の個

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

別の状況を十分に考慮に入れ、注意深く検討しなければならない。迫害を受けるという実質的な根拠に基づく恐怖、又は重大な危害を受ける現実的なリスクの立証は、その人が負うものであるが、意思決定者は、その人の個別の状況を考慮した上で、国内移動が妥当であることを立証しなければならない。

2.6.4 2012年3月14日から15日まで審理が行われ、2012年5月18日に発表された国別指針事件 [AK \(Article 15\(c\)\) Afghanistan CG \[2012\] UKUT 00163\(IAC\)](#) において、控訴院は、単身の女性及び女性を世帯主とする家庭が、男性のネットワークによる支援なくして国内移動するのは妥当ではないと決定した（パラグラフ 249B(v)）。この決定は、国別指針事件 [AS \(Safety of Kabul\) Afghanistan \(CG\) \[2020\] UKUT 130 \(IAC\)](#)（2020年5月1日）において確認されており、今後も適用される。

2.6.5 国内移動に関する詳細な指針については、[信憑性の評価及び難民地位の認定](#)における指針を参照されたい。

2.7 証明

2.7.1 申請が却下される場合、その申請が2002年国籍、移民及び庇護法（Nationality, Immigration and Asylum Act 2002）第94条に基づき「明らかに根拠のないもの」として証明できる可能性は低い。

2.7.2 証明に関する詳細な指針については、[2002年国籍、移民及び庇護法第94条に基づき、保護及び人権申請を（明らかに根拠のないものと）証明する行為](#)を参照されたい。

国別情報

セクション3 更新日：2021年8月31日

3. タリバン - 背景

3.1 和平協議とタリバンの復権（2020年9月から2021年8月まで）

3.1.1 2021年6月付けの、欧州庇護支援事務所（European Asylum Support Office: EASO）のアフガニスタン治安情勢報告書（Reports on the Afghanistan Security situation）は、2020年9月に開始した数回にわたる協議までの和平合意への試みに関する短い歴史について記載している¹。

3.1.2 米議会調査局（Congressional Research Service : CRS）は、議会の委員会及び議員たちに向けて様々な情報源に基づく報告を行う機関であるが、2021年6月11日付け

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の報告において次のように述べた。「包括的な和平合意の成立を目指したアフガン内部での協議は、2020年9月、カタールのドーハで始まり、紛争解決に向けた大きな第一歩となった。両サイドはここ数か月、散発的に会合を開いていたが、協議の中心的問題となるであろう2つの主要な問題-暴力の停止とアフガニスタンという国家の将来の体制及び方向性-において、依然として大きく乖離しているようである。」²

3.1.3 EASO の治安情勢報告書は、様々な情報源に基づき、次のように述べている。

「アフガニスタン内部での協議において、タリバンは厳格なイスラム教に基づく政府の設立を要求し、一方でアフガニスタン政府は停戦の実施を最も重視していた。タリバンは、将来のアフガニスタンの法律制定における主要な法源としてスンニ派ハナフィ (Hanafi) 学派の法律学を導入するよう要求した。2021年2月3日に報告を行った国連安全保障理事会によると、この和平プロセスは、アフガニスタンにおける ISKP [イスラム国ホラサン州 (Islamic State Khorasan Province)] とアルカイダ (Al-Qaeda) の「長期にわたる脅威を抑える」ために重要だった。米国軍が提供するニュース・ウェブサイトの『サラーム・タイムズ (Salaam Times)』によると、タリバンの現場の軍司令官とドーハの政治部門の間に分裂が広がっているとのことである。ドイツ連邦政府の2021年2月の報告によると、タリバンとの和平プロセスは「依然として非常に不安定」であり、「継続する頻繁な暴力が影を落としている」とのことだった³。

3.1.4 アフガニスタン復興特別監察官 (Special Inspector General for Afghanistan Reconstruction : SIGAR) は、2021年4月付けの米国議会に対する四半期報告において、和平プロセスが進められているにもかかわらず暴力が続いていると述べ、次のように続けた。「[2021年]1月31日、合衆国を含めた複数の外交使節団が声明を発表し、市民社会団体、司法、メディア、宗教、医療及び文民政府の職員に対する標的型攻撃を批判した…。タリバンは、これらの標的殺害への関与を否定している。」⁴

3.1.5 EASO の治安情勢報告書は、タリバンによるアフガン全土の進撃について、「2020年11月中旬から2021年2月初旬までの間に Pajhwok アフガンニュースが実施した調査によると、タリバンは、27の郡及び39か所の郡中心部を含め、アフガニスタン国土の25%を掌握した。」⁵

3.1.6 2021年4月14日、バイデン大統領は、米国軍が2021年9月11日までにアフガニスタンから全軍撤退すると発表した⁶。正式な撤退は2021年5月1日に開始された⁸。SIGARの2021年7月30日付けの四半期報告書は、次のように述べている。

「米軍及び連合軍が5月に正式に撤退を開始した後、タリバンは攻撃を開始し、数多くのアフガン治安部隊 (Afghan National Defence and Security Forces : ANDSF) の検

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

問所、基地、及び郡中心部を制圧した…。いくつかの郡において、ANDSF はある程度の抵抗を見せ、戦術的撤退を実行したが、他の郡においては降伏し、混乱状態で逃走した…。他の例では、地元の長老が休戦協定を仲介したと伝えられ、それによって ANDSF の防御部隊は現場を離脱し、米国が供給した設備を放棄した…。」⁹

3.1.7 BBC ニュースは、米軍が 9 月 11 日までにアフガニスタンから撤退すると 2021 年の 4 月に米国政府が発表した後に、「…タリバンは広大な領土の掌握を開始し、外国軍の撤退に伴い、再びカブールの政府を崩壊させた。タリバンは 8 月 6 日に最初の州都を制圧した後、わずか 10 日間でアフガニスタン全土を席卷した。8 月 15 日までに、タリバン軍はカブールの入り口まで迫っていた。」¹⁰

3.1.8 2021 年 8 月 15 日、タリバンはカブールを制圧すると、大統領宮を占領し、ガニ大統領は国外に逃れた^{11 12}。AP 通信社は 2021 年 8 月 16 日、次のように報じた。「タリバンが女性の権利を完全に奪うも同然の残酷なルールを再び課すことを恐れて、アフガニスタンの人々は国外を脱出しようと急ぎ、それまで貯えてきたお金を引き出すために現金自動預払機の前で行列を作った。極貧者たち-首都の方が安全だと推測して地方の故郷を脱出してきた人々-は、カブール市全域の公園や空き地に残っていた。」¹³

[2021 年 8 月 16 日以降のカブールの状況](#)も参照されたい。

3.1.9 非営利の政策研究所である民主主義防衛財団 (Foundation for the Defense of Democracies : FDD) によるプロジェクト、ロング・ウォー・ジャーナル (Long War Journal : LWJ) は、タリバンの進軍状況をタイム・ラプス動画 (2021 年 4 月 13 日から現在までの週単位の変化と、2017 年 11 月から現在までの半年ごとのタイム・ラプス) で表す地図を作成した。LWJ の[アフガニスタンにおけるタリバン支配の地図](#)は、報道や政府機関及びタリバンによって提供される情報などの、公開されている情報に基づいたものである¹⁴。

3.1.10 本ノートの執筆時点において、ほとんどの郡はタリバン支配下にあった。タリバンは、数千人の戦闘員を擁していると主張する反タリバン勢力「アフガニスタンの国家抵抗戦線 (National Resistance Front of Afghanistan : NRF)」から支配を奪還する目的で、パンジシール渓谷 (Panjshir Valley) を目指していると伝えられた^{15 16}。2021 年 8 月 22 日のアルジャジーラの報道によると、「8 月 15 日のカブール陥落以降で確認された唯一の戦闘において、反タリバン勢力は先週、北部バグラーン (Baghlan) 州のパンジシール州との州境にある 3 つの郡を奪還した。」¹⁷

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

[タリバン支配下の生活](#)も参照されたい。

3.2 イデオロギー、目的及び目標

3.2.1 英国のシンクタンク、海外開発研究所（Overseas Development Institute : ODI）による 2018 年 6 月の「タリバン陰の政府の支配下の生活」というレポートでは、「タリバンが、その支配下で暮らす数千万人のアフガニスタン人の生活をどのように統治しているか」を説明している。そして、直接のインタビューに基づき、「162 人の人々を次の 3 つのグループに分類した：タリバン戦闘員、司令官、指導者、対話者及び元メンバー；政府の幹部、職員（教員及び医師を含む）及び支援団体職員；タリバン支配下に住んでいた又は現在住んでいる民間人。」¹⁸ ODI は、「タリバンの状況は 2001 年から劇的に変化しており、彼らの目標及び方針もそれに従いシフトしていると考えている。彼らはもはや、1990 年代のような革命運動ではない。」¹⁹

3.2.2 トーマス・ルティグ（Thomas Ruttig）氏は、米陸軍士官学校テロ対策センター（Combating Terrorism Center at West Point : CTC）が発行する『センチネル（Sentinel）』への 2021 年 3 月のレポートにおいて、次のように述べた。

「タリバンはいくつかの問題（例えば、女性の権利及び教育）に関して使用するレトリックを軟化させており、一定の分野（例えば、メディアの利用、教育セクター、NGO の受け入れ拡大、将来の政治体制は少なくともタリバンの政敵の一部と調整する必要があるという受容の姿勢）では、実際の政策変更の証拠がある一方で、タリバンの政策修正は主に、イデオロギーが本質的に変容したというより、政治上の必要性によるものと思われる。」²⁰

3.2.3 ルティグ氏は、「タリバンは宗教的な動機による、宗教的に保守的な運動であり、自分たちの中核的な『価値観』と考えるものを放棄はしないだろう」と付け加えている²¹。

3.2.4 AP ニュース（AP News）は 2021 年 8 月 17 日、「タリバンは近年、自らをより穏健な勢力であるかのように見せようとしており、報復は行わないと述べているが、多くのアフガニスタン人はそのような約束を信じていない」と伝えた²²。

3.2.5 米陸軍士官学校テロ対策センター（CTC）の『センチネル』のための 2020 年 11 月のレポートにおいて、セス・ジョーンズ（Seth G Jones）氏-戦略国際問題研究所（Center for Strategic and International Studies : CSIS）ハロルド・ブラウン・チェアー（Harold Brown Chair）兼「国境を越えた脅威（Transnational Threats）」プロジェクトのディレクター、また、『In the Graveyard of Empires: America's War in Afghanistan』の著者でもある

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

²³-は、「タリバンのイデオロギーは、イスラム法律学のハナフィ学派に深く根差している。タリバンが 1990 年代に発足して以来、そのイデオロギーは発展している一方で、今日のタリバンの指導者たちは全般的に、アフガニスタンにおけるシャリーア（「イスラム法」）による政府の樹立と『イスラム首長国』の設立を支持している」と説明した²⁴。

3.2.6 ロイターは、2021 年 8 月 17 日、次のように報じた。「いまだ多くのことが決定されてはいないが、[タリバン幹部の] [ワヒドラ (Waheedullah) ・] ハシミ (Hashimi) 氏は、アフガニスタンを民主主義国家にはしないと述べ、『民主主義は全く導入しない。この国には、その基盤が全くないからだ』、さらに、『我々がアフガニスタンにどのような種類の政治体制を適用するかについて語るつもりはない。それは明らかだ。シャリーア法、それだけである』と語った。」²⁵

3.2.7 2021 年 8 月 17 日のフランス 24 (France 24) の記事は、タリバンの文化委員会の委員であるエナムラ・サマンガニ (Enamullah Samangani) 氏が次のように説明する言葉を引用した。「政府の構造は完全には定まっていないが、これまでの経験によると、完全にイスラム主義的な指導層になるであろうし、全ての派が参加すべきである。」²⁶

3.2.8 アフガニスタン・アナリスト・ネットワーク (Afghanistan Analysts Network : AAN) のマルティーン・ファン・ベイレルト (Martine van Bijlert) 氏は、2021 年 8 月 17 日、タリバンをアフガニスタンの新しい指導者とみなし、次のように述べた。

「タリバンは現在、ドーハで、彼らの政府がどのようなものになるか、その名称及び構造、そして指導者は誰になるのかについて会議を開いている。今日、タリバンの副指導者ムッラー・バラダル (Mullah Baradar) 師はそのスピーチにおいて、なだめるような口調で、カブール制圧の迅速さについての驚きを表し、謙虚さを求めた。『今は、我々がいかにして人々に奉仕し、その安全を確保するか、そして我々の能力の限りを尽くして人々の幸せな生活と未来を確保するかが試される時である』とバラダル師は述べた。タリバンの公報官であるモハンマド・ナイーム (Mohammad Naeem) 氏は、タリバンは国内外の双方に関して平和的な政権移行のために努力するつもりであり、諸外国との外交関係を維持することを目指していると繰り返した。『我々は、全ての国及び団体に、あらゆる問題について話し合っ解決することを求める。』」²⁷

[復権後のタリバンによる声明及び行動](#)を参照されたい。

3.3 組織構造及び指揮権

3.3.1 セス・ジョーンズ氏は CTC の『センティネル』のための 2020 年 11 月のレポ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ートにおいて、アントニオ・ギュストツジ (Antonio. Giustozzi) 氏の言葉を引用したが、同氏は、タリバンの組織構造を「…『多極的』であり、複数の中心点がある」と表現し、また、「確かに、タリバン運動内に権力争い-最高評議会 (Rahbari Shura) と地域の評議会 (シューラ) のいくつかとの間に-があるのは事実であるが、一方で、タリバンの組織構造はそれでも他の反政府グループに比べると比較的、中央集権的である」と語った²⁸。

3.3.2 2021年3月のCTC『センチネル』のためのレポートにおいて、トーマス・ルティグ氏-カブール及びベルリンを拠点とする独立した研究機関の AAN の共同ディレクターで上級アナリスト²⁹-は、次のように説明した。

「…タリバンは、複数のネットワークと軍の指揮官らが率いる前線から成るネットワークとして、水平的な構造を持つ。タリバン運動の一部として活動するためには、各地のタリバン前線（通常、mahaz と呼ばれる）は、最高評議会 (Leadership Council) から承認を得なければならない。承認が付与された後、前線の指揮官は、日常的な問題の意思決定を含め、かなりの程度の自治権を持つ。これがタリバンのリーダーシップの基本理念であるようだ。指導部が中心的な原則と考えるものに背く行動ではない限り、指揮官たちが幅広い自治権を持って活動することが受け入れられている。」³⁰

3.3.3 タリバンの組織構造について、AAN は、2021年7月16日に以下のように報告した。

「タリバンは、最も近日では [2021年] 6月23日の声明で、自分たちが全アフガニスタン人を代表する集団だと主張している。その声明では、タリバンは『この国の多様な民族、部族及び地域から“形成された”運動であり、全ての人、民族及び階層を代表する力である』、かつ、『従って、全ての国民に対し、いかなる者も差別的、報復的、見下された、あるいは敵対的な扱いを受けないことを保証する』と述べ、また同じ声明の後の部分で、タリバンは『女性、男性、少数派、メディア及び全ての階層を、このイスラム首長国が大いに尊重することを保証』したいと主張した。しかし、タリバンはイスラム教徒スンニ派の一派で、主にムッラ (イスラムの学者) とマドラッサ (イスラム神学校) の学生たちである。1990年代/2000年代初めに比べると、タリバンの各陣営にはより多くのタジク人、ウズベク人、アイマーク人 (Aimaq)、スンニ派ハザラ人の戦闘員、指揮官及び幹部がいるが-少なくとも聖職者には非パシュトゥーン系の人々を取り込むという長期的な戦略を反映して-、依然として、特に全国的指導部についてはパシュトゥーン人、特に南パシュトゥーン人が優位な運動である…。ただし、タリバンはスンニ派イスラム教徒の聖職者から成る一派なので、アフガニスタンのシーア派イスラム教徒は事実上、陣営から排除されている。」³¹

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

3.3.4 英『デイリー・メール (Daily Mail)』紙の 2021 年 8 月 16 日の記事において、ロバート・クラーク (Robert Clark) 氏-英シンクタンクのヘンリー・ジャクソン・ソサエティ (Henry Jackson Society) の防衛政策担当研究員で、英国陸軍に 13 年間勤務し、キングズ・カレッジ・ロンドン (Kings College London) では紛争研究での修士号 (MA) の一環としてタリバンを研究した³²は、タリバンの指導部からの主張にもかかわらず、次のように述べた。「…タリバンは、ワッハーブ派に刺激を受けた下級戦闘員らの宗教的イデオロギーによって底辺から煽られている。従って、タリバンの指導者たちがどれほど自分たちは穏健だと主張しようと、現場の戦闘員らは、女性や人権の保護に関する、よりソフトなレフトリックを守らなければならないとは一切考えないだろう。」³³

3.3.5 2021 年 8 月 18 日、ロイターとの独占インタビューで、タリバンの幹部であるワヒドラ・ハシミ氏は、国は上層部の評議会によって統治される可能性があるが、タリバンの最高指導者ハイバトゥラー・アクンザダ (Haibatullah Akhundzada) 氏が引き続き全体的な責任者の地位に留まる可能性が高いと語った。ロイターは、「ハシミ氏が概要を示した権力構造は、タリバンが前回政権を握っていた 1996 年から 2001 年までの間にアフガニスタンが統治されていたときと類似した点がある」と指摘した³⁴。

3.3.6 タリバンの組織構造に関する詳細については、[反政府分子 \(Anti-Government Elements : AGE\) に関する EASO 報告書](#) (2020 年 8 月) を参照されたい。

3.4 勢力

3.4.1 2017 年のタリバンの人員合計を推定するにあたり、タリバンに関する研究者で複数の著書があるアントニオ・ギュストツジ氏は、次のように述べた。

「戦闘員及び支援要員を含め、タリバンの人員合計は、20 万人を超える。戦闘員は約 15 万人で、そのうち 6 万人は正規の戦闘員、起動隊その他は各地の民兵である。機動隊は主にパキスタン及びイランを拠点とし、戦時にアフガニスタンに派遣されるが、その一部はロジスティクス上の理由によるもので、また、多くの戦闘員がそれらの国に家族がいるためである。タリバンは、オフィスや訓練所及び備蓄品など、その資産の多くをアフガニスタンに移動させており、冬の間であってもアフガニスタン国内で多数の機動隊をますます容易に動かすことが可能になっている。休暇制度 (タリバン戦闘員は 1 年に 3 か月間の休暇を取得することができる) により、また、一部の部隊は常に予備軍として控えているため、アフガニスタン国内で配備されている正規のタリバン機動隊の人員は、戦闘のピーク時であっても 4 万人を超えることはまずない。」³⁵

3.4.2 2021 年 6 月の、国連安全保障理事会 (UNSC) の「分析支援・制裁監視チーム

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(Analytical Support and Sanctions Monitoring Team)」によるレポートは、特に武装した戦闘員の数を推定するにあたり、「武装したタリバン戦闘員の現在の推定数は、約 5 万 8 千人から 10 万人であり、戦場に配備されて活動中の部隊もあれば、予備軍として控えている部隊もあるため、その数は変動する。タリバンの兵力は、過去数年間に大幅な離脱があったにもかかわらず、相変わらず堅調である。」³⁶

3.4.3 2021 年 6 月の EASO のアフガニスタン治安情勢報告書は、次のように述べている。「2021 年 1 月、『ニューヨーク・タイムズ (New York Times)』紙は、アフガニスタン及び米国 [の情報源] が作成した推定について報じた。それによると、タリバンにはアフガニスタンにおよそ 5 万人から 6 万人の現役の戦闘員と、数万人の臨時の武装人員及び世話係がいるという。米国のシンクタンク外交問題評議会 (Council on Foreign Relations : CFR) の 2021 年 3 月 15 日の報告によると、アフガニスタンには 5 万 5 千人から 8 万 5 千人の、正規の現役のタリバン戦闘員がいるとのことである。」³⁷

3.4.4 アルジャジーラによる 2021 年 7 月の報道は、「この集団は、全国に 8 万 5 千人の正規戦闘員を抱えていると考えられている…」と述べていた³⁸。

セクション 4 更新日 : 2021 年 8 月 31 日

4. タリバン支配下の生活

4.1 報告に対する制限

4.1.1 ODI は、2018 年 6 月のレポートにおいて、次のように述べた。「確かに、[タリバンが] そのウェブサイト上で述べていることは、タリバン支配下で生活するアフガニスタン人からの報告とは異なっている。タリバンが何らかの政策変更を行ったとして、それがアフガニスタン人にとって、またアフガニスタンという国の将来にとってどのような意味を成すかは、タリバンが何を言うか、あるいは過去に何を行ったかということさえ関係がないと考えるべきであり、今、現場で、タリバンが何をするかを批判的に検証することが求められる。」³⁹

4.1.2 2021 年 8 月 17 日、国連人権高等弁務官 (UN High Commissioner for Human Rights) の報道官は、次のように報告した。「1 週間前に高等弁務官が言及したとおり、また、事務総長も昨日指摘したとおり、身も凍るような人権侵害の報告及び、個人の権利、特に女性と女兒の権利に対する制限の報告が、アフガニスタン国内の一部の地域で過去数週間にわたって確認されている。そのような報告は、引き続き届いている。不幸なことに、現在のところ、情報の流れが著しく妨げられており、我々は、最近の疑惑を検証することができていない。」⁴⁰

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

4.1.3 フランス 24 が報じた AFP 通信の記事は、タリバンが 8 月の初めに北部クンドゥーズ市を制圧した後、「元政府職員に対する報復、即決処刑、斬首及び強制結婚を目的とした女児の拉致などは、制圧の後に同市を脱出してきた人々によって報告された恐怖のほんの一部である」と報告した。ただし、同じ記事は、「AFP は、これらの報告を独自に検証する手段を持たず、タリバンは自らの支配下にある地域での残虐行為を否定している」と述べていた⁴¹。

4.1.4 2021 年 8 月 17 日、Frud Bezhan さん-ラジオ・フリー・ヨーロッパ (Radio Free Europe) / ラジオ・リバティ (Radio Liberty) の記者としてアフガニスタン取材してきたジャーナリスト⁴²はツイッター上に、「世界が注目しているカブールではタリバンはおおむね自制を見せている。しかし、他の市/州では話が全く異なる。政府職員、捕らえられた兵士たち、そして政府と関係があった民間人たちの即決処刑や報復殺害が行われている」と投稿した⁴³。

4.1.5 国際危機グループ (The International Crisis Group : ICG) は、2021 年 8 月 24 日に、次のように報告した。

「これまでのところ、タリバンの広報官からの[政策発表](#)は、安心させるために作成されており、曖昧ながらも、報復は行わない、女児と女性は引き続き教育及び雇用を認められる (不透明な基準による制限の範囲内で)、ジャーナリストは引き続き報道できると宣言し、落ち着くよう呼びかけている。同時に、新たにタリバンの支配下に置かれた地域の人々のタリバンとのやり取りに関する、裏付けに乏しい報告は、様々な様相を描いている。[報復及び威嚇の事例は存在するように思われ](#)、特に、かつての政府及びその外国の支援者と関係があったアフガニスタン人に向けられていた。カブールは、急遽殺到した人々の予定外の脱出に関連した空港での絶望的な光景にもかかわらず、いくつかの報告によると、最初の数日はおおむね静かだったとのことである。ただし、空港に行こうとする人々の一部をタリバンが攻撃したという複数の報告もあった。国内の他の地域からの情報はわずかしかない。種々に異なる一貫性のない報告はあっても、明確なパターンを形成してはいない。たとえ明確なパターンが見えたとしても、現在のタリバンの姿勢が長く続くと考えてはならない。」⁴⁴

[潜在的に脆弱な集団](#)も参照されたい。

4.2 タリバンによる「総合的な恩赦 (general amnesty)」の宣言

4.2.1 2021 年 8 月 17 日、アルジャジーラは、「数千人が国外へ脱出しようとカブール空港に殺到する中で、タリバンは人々を落ち着かせようと、アフガニスタン全土の政府

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

職員に対して『総合的な恩赦』を発表し、女性たちにタリバン政府に参加するよう求めた」と報じた⁴⁵。

4.2.2 アルジャジーラの記事は、タリバンの文化委員会の委員であるエナムラ・サマンガニ氏の発言を引用し、次のように伝えた。「サマンガニ氏は、『イスラム首長国は女性を犠牲にしたいと考えているわけではない』と言う⁴⁶。しかし、フランス 24 は、タリバンがそれをイスラムの『原則』に従うものだと主張するのとは裏腹に、タリバンの声明は曖昧であると指摘した。」⁴⁷

4.2.3 ガンダーラ（ラジオ・フリー・ヨーロッパ／ラジオ・リバティ）の2021年6月16日付けの記事は、類似の、ただし条件付きの、タリバンの声明について、次のように報じた。「…タリバンは、6月7日、過去に国際部隊に協力したアフガニスタン人たちに対し、彼らが『過去の行いを悔い…、将来、イスラムと国家に対する反逆罪に相当するような行為を行わないのであれば』、タリバンは彼らを標的にはしないと保証する声明を発表した。しかし、タリバンによる安全の保証に対しては不信が広がっている。」⁴⁸

4.2.4 アルジャジーラもまた、2021年6月7日の声明について報じたが、その声明でタリバンは、外国部隊に協力した人々はタリバンからいかなる危険にも遭うことはなく、国外に脱出してはならないと述べていた⁴⁹。

この「恩赦」がどのように人々に影響を与えるかに関する情報については、[潜在的に脆弱な集団](#)を参照されたい。

4.3 復権後のタリバンによる声明及び行動

4.3.1 2021年8月17日、アルジャジーラは、タリバンの初の公式記者会見を報道し、声明の[英語版](#)を公表した。

「アフガニスタンの実権掌握の後、タリバンは、カブールで初の公式記者会見を開き、他国との平和的な関係を望んでいると宣言した。」

「タリバンの広報官ザビフラ・ムジャヒド（Zabihullah Mujahid）氏は、…世界の大国や恐怖に怯える国民に対し、タリバンは変わったのだと納得させることを狙った電撃的な広報活動の一環として、タリバンが女性の権利を尊重すること、タリバンに抵抗した人々を許すこと、また安全なアフガニスタンを保証すると約束した。」

「タリバンはその前に、張り詰めた空気の首都全体で人々を落ち着かせようと、アフガニスタン全土での『[恩赦](#)』を宣言し、女性たちにタリバン政府に参加するよう求めていたが、そのわずか1日前には国外への脱出に必死の数千人がカブール国際空港に

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

殺到し、空港での大混乱が生じていた。」⁵⁰

4.3.2 アルジャジーラによる英語版の文面によると、ムジャヒド氏は、「我々は、あらゆる人を赦してきた。我々に対する戦闘を行ってきた者たち全てを。再びこれ以上の紛争を繰り返したくはない。我々は、紛争の要因を根絶したいのだ」と述べた。通訳に関する質問に答えて、ムジャヒド氏は、「全ての同胞たち、通訳だろうと、軍務に就いていた者だろうと、民間人だろうと、全てが重要な人々だということを保証したい。いかなる人も、報復に基づいて扱われることはない」と述べた⁵¹。

[潜在的に脆弱な集団](#)を参照されたい。

4.4 2021年8月16日以降のカブールの状況

4.4.1 2021年8月17日、AANのマルティーンヌ・ファン・ベイレルト氏は、8月15日にタリバンがカブールに入り警察が職務を放棄したとき、タリバンは人々に恐れる必要はないと求めたと指摘して、タリバンをアフガニスタンの新しい指導者とみなした⁵²。ベイレルト氏のレポートでは、次のように付加されている。

「それ以来、カブール市は他の都市と同様、おおむね静かである。一部の人々は危険を冒して外へ働きに出たり、用事を済ませに行ったり、あるいは通りがどんな様子かを見に出たりしていたが、圧倒的にほとんどの人たちが、今後の新しい日常がどのようなものになるのか見極めるため、家の中に引きこもっているようだ。散発的に、特に夜間において、略奪や強盗、押し入り泥棒などが発生しているという報告があり、また、タリバン（又は、タリバンを装う者たち）が警察や軍の装甲車を押収しているという報告もある。タリバンは既に市内各所に検問所を設置し、それによって大混乱や市民の動乱を回避できるかもしれないが-武装した男たちが車を1台ずつ調べている-、新政権下で自分がどのように扱われるかについて既に神経をとがらせている人々にとって、同時に委縮効果もあるだろう。」⁵³

4.4.2 同じレポートはまた、市内で混乱している唯一の場所は、市民が脱出を試みている空港であると指摘し、それ以外では、

「1日にわたって、会社、店舗、そして学校ですら、ゆっくりと再開した。学校に向かう女兒の写真があったが、まだ幼い女の子たちのようだ。女子の教育について本当のリトマス試験紙となるのは、女子が高校や大学に通うことを認められるかどうかであり、認められるとしたら、どのような条件下であるかという点である。（6年生までの通学は既に、タリバン支配下の一部の地域（全てではない）で認められている-多くの場合、その地方の慣習による）⁵⁴。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

[女性](#)を参照されたい。

4.4.3 同じレポートは、メディアについて触れており、次のように記載している。

「テレビ及びラジオの番組は既に再開しているが、音楽番組は停止され、連続番組の多くも同様である。国営放送 RTA のニュース番組は、非常に異なった雰囲気になっている。少なくとも1つのテレビ局では、依然として女性のアナウンサーが、シンプルなスカーフをかぶっただけで、顔を出して出演している。放送局のトロは、タリバンが同社のオフィスを訪れ、政府発行の警備員の武器を押収、保護を約束し、かつ、今までのところ、全般的に礼儀正しいと報じた。独立系のオンライン・メディアも依然として運営されている（インターネット全体も同様である）。」⁵⁵

[ジャーナリスト](#)を参照されたい。

4.4.4 2021年8月19日、マルティーン・ファン・ベイレルト氏は、「タリバンの新たな戦略と、アフガニスタンの政界上層部の変化する同盟関係」について考察し、ムッラー・バラダル政治部門責任者のカブール到着について述べた後、次のように付け加えた。「全市において、タリバン幹部たちは徹底した懐柔策を展開し、政府の官庁、病院、さらにはダシュト・エ・バルヒ（Dasht-e Barchi）におけるシーア派の葬儀まで訪問した。」⁵⁶

4.4.5 BBC ニュースは、2021年8月24日のカブール空港の駐機場で待つ数多くの人々を写した衛星画像を掲示した⁵⁷。

4.4.6 同日、カブールのBBC ニュースによって掲示された画像⁵⁸。

4.4.7 次第に明らかになる状況に関する最新情報については、BBC ニュースの[ライブ・アップデート](#)を参照されたい。

4.5 以前からタリバン支配下にあった地域での生活

4.5.1 2021年5月の米国軍の規模削減に伴い、タリバンが軍事攻撃を開始し、その後、カブールを含む各郡の中心部を制圧する前に、タリバンは既にアフガニスタンのかなりの地域を支配下に置いていた^{59 60 61}。

4.5.2 2018年から2020年までの間、AANは、『1つの国土、2つの支配』というタイトルの一連の研究を発表したが、この研究は、「…子どもたちが通う学校はあるか、住民が病人を連れて行く診療所はあるか、地元の人々が自宅で照明や電話を利用するため

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の電気や通信のアクセスはどうか、あるいは、小規模開発のようなその他のサービスが利用できるか—そして、これらの公共サービスがどのように、また誰によって、統治及び管理されるかについて、詳細に調べたものである⁶²。

4.5.3 AAN は後に、全ての研究を一括して発表し、次のように述べた。

「広大なアフガニスタンの国土の中で、誰が統治者であり、公共サービスがどのように提供されるかを判断するのは、常に非常に複雑な問題である。反政府運動の影響を受けた地域は、政府によって、タリバンの陰の政権によって、あるいは得てして起こることだが、敵対勢力を完全に排除することができず、苦渋の実利的な必要性から、その双方の組み合わせによって支配されている。」

「この研究で明らかになった主要な事項の1つは、郡レベルでの公共サービスの提供が全般的に依然としてカブール政府によって資金が提供され、管理されているにもかかわらず、タリバンの影響又は管理下である地域においては、タリバンが支配及び監督していることが多い、ということである。そのような取り決めの具体的な特徴は、サービス及び郡によって異なっており、事例研究において詳細に説明される。」⁶³

4.5.4 2020年4月、AANの研究パートナーである米国平和研究所（United States Institute for Peace : USIP）も、AANの郡レベルでの研究に合わせて作成されたレポートを発表した⁶⁴。

4.5.5 2020年AANは、『タリバンとの生活』というタイトルで、3つの個別の研究を行った。これらの研究は、主要な情報提供者及び住民への半構造化インタビューと、著者たち自身が以前に各地域を訪問した際の観察に基づき、ガズニー州のアンダルー（Andar）郡⁶⁵、ヘルマンド州のナド・アリ（Nad Ali）郡⁶⁶、及びクンドゥーズ州のダシュト・エ・アルチ（Dasht-e Archi）郡⁶⁷という地域において、タリバン支配下にあるそれらの地域でのタリバンの支配と地元住民への影響を調査している。

4.5.6 研究『タリバンとの生活』を要約して、AANは次のように述べた。

「この研究は、タリバンの支配する地域の奥深くで、タリバンと共に生活するのはどのようなものであるかを調査した。地元住民とタリバンのやり取りを探り、その土地の統治構造を調査し、地元住民たちには政策に影響を及ぼす手段があるのかどうか、あるいは住民にはそもそもタリバンに責任を取らせる手段があるのか否かを綿密に調べている。3つの郡レベルでの事例研究から、これらの地域において、タリバンがいかにして極めて洗練された地方行政を行うよう変貌してきたか、そしてそれは一方で、市民生活のほとんど全ての側面、中でも特に司法や課税などに関わるものであり、他方で

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

は、定められたオフィスもなく、軍人と文民の明確な区別もないものであることが示された。同研究はまた、住民がタリバン政権と関わりを持たないことは不可能であり、力関係は明確にタリバン側が強く、タリバンがあからさまな強制を行わないとしても、暗黙の圧力をかけてくることを示していた。」

「研究が明らかにしたのは、軍事上の優先事項がタリバンのアジェンダの最上位にあり、地元住民たちは往々にして非対立的な手法によって自らの利益を得ようと（例えば、収穫期に一時的に戦闘を停止してくれるよう要求して承諾してもらい、など）努めるようになることである。同時に一般的に、依然としてタリバンは支配下にある人々に対する責任を負わず、全体的に、タリバンの決定や行為に対して公然と抗議することは不可能だった。研究では、タリバンが強制的な徴兵を行った事例は発見されず、それは主として、不要であるように思われた。ただし、食糧提供の要求は依然として行われていた。シェルターの要求については、3つの郡のうち2つの郡の住民たちが、米国とタリバンとの2020年2月の協定の後、なくなったと述べた。この協定は両当事者に、互いに標的として攻撃しないことを約束させ、それによって空爆及び夜襲が劇的に減り、戦闘員たちは安全に自宅で過ごすか、村のモスクに滞在することができるようになった。」⁶⁸

4.5.7 要約すると、AANの研究では、[アンダルー郡](#)について「タリバン政権はしっかりした構造で、軍人が文民の役割を果たし、抗議運動は考えられない」ことが判明した⁶⁹。[ナド・アリ郡](#)では、住民との対話によって、著者は「…裁判所や課税を含め、統治システムが未熟であり、汚職の兆候（政府機関におけるものよりまだ少ないが）が見られ、また、住民がタリバンの政策や意思決定に影響を及ぼす手段が極めて限られている」ことを確認した⁷⁰。3つ目の、[ダシュト・エ・アルチ](#)の研究では、AANは、以下のことを確認した。

「この郡は、タリバンにとって、重要な組織の中心の役割を果たしており、業務の多い一次裁判所(primary court)と機能的な委員会組織が日常的な統治機能を担う。地元住民がタリバンと接触する場面は様々で、例えば『課税』において、また、少なくとも戦闘員に食糧を提供するようという暗黙の圧力などがある。シェルター及び徴兵は要求されていない。一般に、タリバンは住民に対して説明責任を負わない。タリバンに抗議することは不可能であるが、タリバンが地元の問題に対応することは時々ある。この郡の領土及び住民に対するタリバンの支配の幅広さと深さを考えると、ダシュト・エ・アルチは、タリバン支配下の生活がどのようなものであるかについて、重要な示唆を与えてくれる。」⁷¹

4.5.8 CTCの『センチネル』用の2021年3月のレポートで、トーマス・ルティグ氏は、次のように述べている。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

「政治参加の問題に関して言えば、タリバン支配下の地域からの報告では、2001 年秋より前の時代から、いかなる変化もないことに留意する必要がある。タリバンの指揮官たちは、いたるところで完全な権限を握っており、日常の政策に影響を及ぼすことができる正式な組織は「シューラ（評議会）のような諮問委員会的なものさえも」、全くない。非常に限定的な意味に限って、タリバンは実際に、タリバンと地元の住民たちとの間の、またタリバンと政府の間の調停役として、コミュニティや宗教上の長老たちを受け入れている。アフガニスタンのメディアですら、タリバンが支配する地域には、タリバンからの明確な許可を得なければ入ることができない。『勸善懲悪 (vice and virtue)』警察は、引き続き『タリバン管理下の郡』において社会統制を行い、『服装や公共の場での振る舞いなど、タリバンの定める社会規範を住民たちが遵守していることを』監視している。」⁷²

4.5.9 米国の国家情報会議（National Intelligence Council : NIC）は、2021 年 4 月 2 日付けのメモランダムにおいて、次のように述べた。「タリバンは依然として、女性の権利に対する制限的な姿勢においておおむね一貫しており、タリバンが国家権力を奪還すれば、この 20 年間の進歩のほとんどが後退するだろう。タリバンでは指導層がほとんど交代せず、交渉においては頑なな姿勢を維持し、既に支配下に置いている地域では厳格な社会的制約を課している。」⁷³

4.5.10 特に女性に関しては、NIC は次のとおりに指摘する。

「一部のタリバン幹部が、タリバンは今後女性の権利を尊重すると公に発言しているが、そのような保護はタリバンによるシャリーアの解釈と一致していなければならない、と但し書きを付けている。タリバンはまた、前回のタリバン政権時代に、イスラムが女性に保証した全ての権利を女性に認めていたと主張している。」

「現在の和平プロセスが 2019 年に開始して以来、タリバン幹部は、「異国文化の衣服を女性が着用すること」に反対する声明を出しており、また、女性の権利の擁護者たちが不道徳でみだらな、非イスラム的文化を推進していると非難してきた。」⁷⁴

4.5.11 アフガニスタン独立人権委員会（Afghanistan Independent Human Rights Commission : AIHRC）は、2021 年 6 月 22 日から 7 月 6 日までの期間について、次のとおりに確認した。

「ファーリヤーブ (Faryab) 州、クンドゥーズ州、バダフシャーン (Badakhshan) 州及びタハール (Takhar) 州などを含め、複数の州における郡を掌握した後、タリバンは、女性がヒジャブの着用及び法的なマフラム (Mahram、近い親族の男性) の同行なくして自宅から外出することを禁止し、女子の学校及び共学の学校を閉鎖し、マフラムの同席なくして女性が医療サービスを受けることを禁止し、テレビの使用を禁止し、教員

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

と生徒たちにターバンの着用と髭を伸ばすことを強要するなど、人権基準及び適用される法令に違反した制限を課した。これらの制限によって、アフガニスタンの国民の間に深刻な不安が生じている。ファーリヤーブ州のシリン・タガブ（Shirin Tagab）郡において、ある住民は AIHRC に次のように述べた。『タリバンがシリン・タガブを完全に制圧した後、タリバンのメンバーは女性や全ての医師、人力車の運転手や商店経営者たちに数々の制限を課し、マフラムが同行していない女性に協力すれば、処罰を受けうると警告した。』⁷⁵

4.5.12 2021年7月14日、ガンダーラは、新たに制圧された領域、特に北部の複数の地域で、タリバンが女性に課した抑圧的な法律について報じた。ガンダーラは、ファーリヤーブ州、ジョウズジャー（Jawzjan）州、バダフシャーン州、タハール州における複数の郡で発生している抑圧について、次のように述べた。

「アフガニスタン北東部の田園地帯-タリバンの激しい軍事攻撃の中心地-の住民は、タリバンが、1996年から2001年までの政権時代に定めた抑圧的な法律及び時代に逆行した政策の多くを課している、と語る。」

「タリバンがアフガニスタンを支配していたとき、女性に頭先の先から爪の先まで布で覆うよう強制し、家の外で働くことを禁じ、女子の教育を厳しく制限し、女性が自宅から外出するときは男性の親族に同行させるよう求めた。」

「それらの政策の多くが、現在タリバン支配下にある地域に戻ってきている、と住民たちは言う。タリバンが自分たちは変わった、悪評だった拘束を復活させることはしないと繰り返し主張しているにもかかわらず、それらは起こっている。」⁷⁶

4.5.13 ガンダーラは、同じ報道で、次のように述べている。「ファーリヤーブの一部地域において、タリバンは、男性を同行させていない女性に店舗が物品を売ることを禁じた。住民たちによると、規則を破った人たちは罰せられることが多く、その刑罰には公開の鞭打ち刑が含まれており、これはタリバンの前政権のもう1つの特徴である。タリバンは一部の地域で張り紙を立て、住民たちに新しい規則を知らしめた。他の場所では、拡声器を乗せた車を走らせ、モスクで告知を行った。」⁷⁷

4.5.14 ガンダーラはまた、いくつかの複数の地域において、5年生以上の女子の教育が禁止され、女性は家の外で働くことができなくなり、独身の女性又は未亡人はタリバンの戦闘員との結婚を強制されると伝えた。男性たちは髭を切る又は剃ることを禁じられ、1日に5回のお祈りを強制され、音楽を聴くことやテレビを見ることを禁止されたと述べた。さらに、住民たちは、自らも貧困であるにもかかわらず、タリバンの構成員に食糧と宿を提供するよう命じられた。タリバンは、支配下にある地域でそのような過酷な法律を課したことも住民を虐待したこともないと否定した⁷⁸。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

4.5.15 2021年5月1日に複数の郡の中心部がタリバンの手に落ちたことを報告し、AANは、2021年7月16日、次のように述べている。

「タリバンは、その支配下に置かれた郡において、いかに整然と、公平かつ慎重に行動しているかを伝えようと、しつこいほどである。しかし、新たに制圧された郡での生活については、断片的に伝わる報告は様々である—政府職員は出勤するよう求められ、出勤するのを恐れている、あるいは引き続き出勤している、女性は働くのを禁じられ、マフラム又は親しい親族の男性が同行するときのみ外出を認められている、政府の官僚組織は吸収され、また、降伏した兵士たちは保証やお金さえ与えられた後に自宅に帰され—あるいは射殺され、又は投獄された。一部の事例では、タリバンが選任した郡の首長が既に政府の首長室に入っていた。場所によっては、政府の文書が燃やされた。ダーイクンディー (Daikundi) 州のパト (Pato) などでは、抵抗が発生していた地域で穀物や住宅が焼かれたという報告があった。」⁷⁹

4.5.16 国際連合アフガニスタン支援ミッション (United Nations Assistance Mission in Afghanistan : UNAMA) は、「武力紛争における民間人の保護に関する報告 (Protection of Civilians in Armed Conflict in Afghanistan)」の2021年中期更新版において、次のように述べている。

「UNAMAは、新たに制圧された地域において、拡大し続けてきた紛争によって危害を加えられるという恐怖に加えて、個人的及び社会的自由に影響する制限を含め、タリバンによって個人に対して数々の制限が課されていることを示唆する報告をコミュニティから受けている。これらの報告は、自分の住む地域がタリバンに支配されれば自らの権利がどのように尊重されるのか、自分はどのように扱われるのか、また、日常的な活動を行う能力がどの程度影響を受けるのかなどについて、多くの人の恐怖をさらに増大させるものである。コミュニティは、女性、民族的及び宗教的少数派、人権擁護活動家及びタリバンの行為を批判する人々などを含め、社会の一定のグループに属する人々について、恐怖を表している。」⁸⁰

4.6 タリバンの司法制度

4.6.1 タリバンは、その支配下にある地域において、シャリーア (イスラム法) の厳格な解釈に基づいた司法制度を運営して久しいが、EASOによる2020年7月の刑法及び慣習法に関する報告書で報告されるように、「多くのタリバン指揮官はそのような制度に関係なく恣意的な刑罰を科している」という報告がなされてきた⁸¹。

4.6.2 ODIによる2020年5月付けのブリーフィング・ノートは、タリバンの法廷における民事訴訟の原告及び被告に加え、約40人のタリバンの法律専門家及び構成員と

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の 200 件以上のインタビューに基づき作成されたものであるが、タリバン支配・影響下にある地域での 2001 年以降のタリバンの司法制度の発展を検証し、その法廷での民間人の経験を調査しており、それが「今では、数百万のアフガニスタン人が利用することができる唯一の司法制度である」と述べている⁸²。EASO の報告書のために問い合わせを受けた情報源によると、タリバンの法廷は「アクセスしやすく、迅速で、かつ腐敗も少ないと見られており…」、政府の裁判所の代わりとして望ましいとのことである⁸³。

4.6.3 ODI によると、タリバンの法廷は 3 層構造で運営されている。第 1 層—一次裁判所 (primary court) —はタリバンの影響下にあるほとんどの郡で運営されており、よく知られた場所を拠点とし、審理は 1 週間に 1~2 回行われる。州レベルの裁判所 (第 2 層) は上訴審や複雑な案件を扱い、終審 (2 回目の上訴審) は、パキスタンにあるタリバン最高裁判所 (Supreme Court) で審理が行われる。タリバンを怒らせることを恐れて、判決に対して上訴する人はほとんどいないことが指摘されている。相続と離婚などの家族問題で訴えを起こすことが多い女性を含め、ほとんどの人々は、裁判所での経験及び判決に満足していることを示していた⁸⁴。

4.6.4 2020 年 7 月の EASO の報告書において記載されるとおり、「タリバンの並列的司法制度によって執行される刑罰には、死刑、手足の切断及び石打ちでの殺害などがある。」⁸⁵ UNAMA は、2020 年、不倫などの道徳又はジェンダーに関わる規範の違反に関連すると報告された、タリバンの法廷による残酷な、非人道的な又は品位を傷つける (cruel, inhuman or degrading) 刑罰と分類した 6 件の事例を報告書に記載したが、それには、3 人の男性と 1 人の女性の死刑、及び 2 人の女性と 1 人の男性の鞭打ち刑が含まれている⁸⁶。

セクション 5 更新日 : 2021 年 8 月 31 日

5. 潜在的に脆弱な集団

5.1 概況

5.1.1 BBC ニュースの「タリバンとは」という記事は、2021 年 8 月 18 日に更新された最新版において、次のように記述している。

「2020 年 2 月の米国・タリバン間の和平協定—長期にわたる直接協議の成果だった—の後の 1 年、タリバンは、都市及び郡の前哨基地に対する複合的な攻撃という戦術から、標的に定めた人々の暗殺を次々に実行するという戦術にシフトしたように思われ、アフガニスタンの民間人を震え上がらせた。」

「標的とされた人々—ジャーナリスト、判事、平和活動家、権力の地位にある女性—は、タリバンはその過激なイデオロギーを変えておらず、戦略を変えたただだと示唆した。」⁸⁷

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

5.1.2 多くのアフガニスタン人が国外への脱出を試みる中、タリバンの広報官ザビフラ・ムジャヒド氏は、2021年8月17日に出された声明において、人々を安心させようと試みた。ロイターによると、ムジャヒド氏はタリバンが「…他国との平和的な関係を望んでおり、イスラム法の枠組みの中で女性の権利を尊重したいと考えている…」と述べ、また、「元兵士や政府職員に対する報復は行わず、元兵士だけではなく、国際部隊に協力した業者や通訳にも恩赦を与える」と語った。ムジャヒド氏は「誰もあなた方に危害を加えない、あなた方の家を探しにも行かない」と言い、また、「20年前のタリバンとは『大きな違い』がある」と付け加えた⁸⁸。

タリバンが出した最近の声明については、[タリバン支配下の生活](#)も参照されたい。

5.2 アフガニスタン政府又は国際社会と関係があった又は支持していた人々

5.2.1 ヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch : HRW) が発表した、2020年6月30日付けの記事は、次のように記述している。

「タリバンが課す主な制限は、政府のサービスを受けるために必要な身分証明書 (taskeras) を取得するという一部の場合を除き、文民であろうと軍であろうとアフガニスタン政府と接触するのを禁じることである。タリバンの指揮官や幹部たちは、親族が政府や治安部隊で働いている住民たちを脅している。彼らは、政府の検問所で停止させられたという理由だけで、人々を脅していた。政府軍の兵士たちに食糧を提供したことをタリバンに非難されたヴァルダク (Wardak) 州のある住民は、再び同じことをすれば厳しい処罰が科されると脅され、『お前には文句を言う権利はない』と言われた。」

「タリバンはまた、国際法に違反して、家族やその他の親族に一種の集団的処罰として刑罰を科した。親族が警察で働いていたヘルマンド州のある男性がヒューマン・ライツ・ウォッチに語ったところによると、タリバンはその男性を「警察のスパイ」として非難した。

「政府のスパイであるという罪に問われた者、拉致された政府職員、及びその他で政府と接触した罪で拘禁された人々は、無期限で投獄されるか、即決処刑を受ける可能性がある。地元のタリバンの指揮官たちは、特に最前線の周辺においては、刑罰を実行する相当な自治権を持っている。迅速な判決を評価される一方で、タリバンの民事法廷は地元の紛争解決メカニズムを無視する、あるいは吸収し、正当な手続による法的保護 (due process protection) はほとんど提供されない。」⁸⁹

5.2.2 アフガニスタンを拠点として活動する独立したジャーナリストのムスタファ・カゼミ (Mustafa Kazemi) 氏は、2021年8月16日のツイートで、次のように述べた。

「タリバンは政府職員、元警察官&治安部隊の隊員&アフガニスタン国内の外国 NGO

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

又はインフラの職員たちを探して戸別の搜索を開始した。この1時間で少なくとも3軒のジャーナリストの自宅が搜索を受けた。カブールは非常に厳しい状況になりつつある。」⁹⁰

[アフガニスタン治安部隊 \(ANSF\) の隊員](#)及び[ジャーナリスト](#)も参照されたい。

5.2.3 フランス 24 は、2021年8月17日、タリバンが政府職員に対して職場に戻るよう促しながら「総合的な恩赦」を発表したことについて報じた。その報道では、「一部の職員らはその勧告を真剣に受け止め、白い帽子をかぶった交通警察官がここ数日間で初めて、再び道路に立つようになった」と述べられている⁹¹。

5.2.4 AP 通信 (Associated Press) は、2021年8月18日、タリバンの広報官ピフラ・ムジャヒド氏が、「タリバンは、米国及び西側諸国が支援した政府で働いていたアフガニスタン人に完全な恩赦を与える」と繰り返し、「誰も、彼らの自宅まで行ってなぜ協力したのかと尋ねたりしない」と述べたことを報じた。しかし、AP 通信は次のように続けた。「カブールの住民たちによると、武装した男たちが1軒ずつ訪ねて回り、崩壊した政府と治安部隊で働いていた者を搜索していたが、その武装した者たちがタリバンなのか、過激派を装った犯罪者だったのかは不明だった。ムジャヒド氏は治安の悪化を旧政府の責任であるとし、タリバンは警察が崩壊した後に法と秩序を回復するためにカブールに入ったのだと述べた。」⁹²

5.2.5 しかし、2021年8月19日にロイターが取り上げた、独立した情報分析を行う非営利団体「ノルウェー国際分析センター (Norwegian Center for Global Analyses : RHIPTO)」のレポートでは、タリバンが前政権に関係していた個人を搜索していると報告された。ロイターは、各国の情報機関や国連に情報を共有する同レポートを引用し、「タリバンは前政権の職員及び協力者の全ての追跡を強化しており、上手くいかない場合はその家族を標的にして逮捕し、シャリーア法の独自の解釈に従い処罰している」と伝えた⁹³。

5.2.6 アフガニスタン政府と関係があった又は支持していた人々の扱いに関するレポートについて、また、アフガニスタン政府を支持していた人々に対する「恩赦」については、[タリバン支配下の生活](#)を参照されたい。

5.3 通訳など、国際部隊と関連があった人々

5.3.1 2020年8月付けのAGE (反政府分子) に関するEASOのレポートにおいて報告されるとおり、「タリバンの軍事規則書であるラーイハ (Laycha) 第11条は、Tarjoman

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(通訳)を含め、Kofaar (外国の異教徒)に協力した者の処刑を命じ、その権限を各州のタリバンの陰の判事 (shadow judge) に、あるいはそのような判事がない場合はタリバンの州知事に、その刑罰を実行する権限を与えている。」⁹⁴

5.3.2 ガンダーラ (ラジオ・フリー・ヨーロッパ/ラジオ・リバティ) による 2021 年 6 月 16 日付けの記事は、次のように述べている。

「タリバンは、アフガニスタン国内における米国軍及び NATO 軍に協力したアフガニスタン人を『裏切者』と呼び、必ず殺害すると長年誓ってきた。…米国主導によるアフガニスタン侵攻以来、調理師、清掃業者、肉体労働者、機械工、通訳、警備員などを含め、何らかの立場で国際部隊に協力してきたアフガニスタン人は推定 30 万人いるとされる…」

米国の非政府組織でアフガニスタン人通訳の米国移住に協力している「No One Left Behind」によると、2016 年以降、米国軍のために働いていたアフガニスタン人とその家族約 300 人が殺害されている。同団体の推定では、今年は平均して 1 か月に 2 人の通訳が殺害されている。[2021 年] 5 月中、死者は 5 人に増加した。」

「外国部隊のために働くアフガニスタン人の通訳は特に過激派の攻撃を受けやすい。外国の『占領者たち』の目や耳となって働く『スパイ』のレッテルを貼られ、過激派の追跡を受けることが多いのである。ガンダーラの記事はさらに次のように付け加えた。「外国部隊のために働いていたアフガニスタン人は通常、自らの身分を隠し、目立たないように行動している。しかし、そのような多くの人々が、最近では公の場でそのフラストレーションを爆発させている。[タリバンが首都カブールに入る前の] ここ数週間の間、数百人が集会を開き、自分たちが協力してきた西洋諸国に対し、アフガニスタン国外に移住させてくれるよう要求していた。」⁹⁵

5.3.3 スペインの報道機関、アタラヤ (Atalaya) によると、2021 年 6 月 24 日に次のように報じていた。「通訳の中でも女性は男性の同業者よりもさらに大きなリスクに直面している。難民支援を行う弁護士、ジュリー・コーンフェルド (Julie Kornfeld) さんは説明する。『米国と関係があったアフガニスタン人は、タリバンやその他の過激派からの報復を受ける大きなリスクに直面しているが、特に女性は、単に米国に協力したという理由だけではなく、タリバンが女性には相応しくないとみなす地位で働いていたことを理由に、常に脅迫にさらされている。』」⁹⁶ (女性も参照されたい)。

5.3.4 2021 年 7 月 23 日の CNN の報道によると、米国軍のために働いていた 1 人の通訳がタリバンによって斬首された。ソヘイル・パラディス (Sohail Pardis) さんは、以前から殺害の脅迫を受けており、目撃者によると、カブールからホースト州へ移動する

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

途中、パラディスさんをスパイと非難していたタリバンによって検問所で停止させられた。タリバンは CNN に対して、この事件については確認中であると語った⁹⁷。2021 年 8 月 15 日、CNN は、米国への査証を手に入れようとしている米国海兵隊の元通訳について報じ、彼とその家族はこの 5 年間、タリバンからの報復を恐れて隠れて暮らしてきた、と伝えた⁹⁸。

5.3.5 2021 年 7 月 30 日、BBC ニュースは、約 200 人のアフガニスタン人通訳とその家族が、タリバンがアフガニスタン全土を制圧しつつある中を脱出し、米国に到着したと伝えた。彼らは、アフガニスタン国内で米国に協力した人々のための特別移民ビザ・プログラムで再定住する予定である。さらに数千人の申請者が、ビザの審査を受けているところである⁹⁹。英国及びドイツを含めたその他の国も、アフガニスタンの協力者たちを国外に非難させているところだった¹⁰⁰。

5.3.6 2021 年 8 月 16 日付けの英国内務省のブログは、アフガニスタンで英国に協力していたアフガニスタン人通訳及びその他の人々の英国政府による再定住計画について、次のように報告している。「2021 年 4 月 1 日に『[アフガニスタン人移住・支援政策 \(The Afghan Relocations and Assistance Policy : ARAP\)](#)』が開始された。この政策に基づき、深刻な生命の危険にさらされていると評価された現在又は過去の現地雇用スタッフは、その雇用形態、地位又は役割、勤務期間にかかわらず、優先的に英国に移住することができる」¹⁰¹。

5.3.7 英紙『ガーディアン (The Guardian)』は、2021 年 8 月 20 日、次のように報じた。

「…あるドイツの NGO は、連合国部隊に協力したアフガニスタン国籍の人々のための隠れ家を閉鎖し、隠れ家は『死の罠』だ、と言った」

「タリバンは、現地の部隊に所属していた者を探して、1 軒ずつの捜索を行っている」と、そのネットワークを運営する現役ドイツ兵マーカス・グロトリアン (Marcus Grotian) さんは言った。『これは予見できたことであり、既に隠れ家の 1 つにタリバンがやってきた。有難いことに、その場所には誰もいなかった。』」

「タリバンは、わずか数日前に、『報復しない』、『誰も、彼らの自宅まで行ってなぜ協力したのかと尋ねたりしない』と約束していたにもかかわらず、捜索隊が来たのだ。」¹⁰²

5.4 アフガニスタン治安部隊 (ANSF) の隊員

5.4.1 2021 年 7 月 13 日、米国の『ニューヨーク・ポスト』紙は、アフガニスタンの特殊部隊のメンバー 22 人の殺害について報じた。その記事には生々しい動画が含まれ、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

また、どのように「タリバンの戦闘員が、町の市場での戦闘の後に銃弾が尽きて投降した 2 ダース近い丸腰のアフガン特殊部隊の隊員を無差別に殺害したか」が説明された¹⁰³。

5.4.2 アフガニスタン各州でのタリバンの進撃について、ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) は、2021 年 8 月 3 日、次のように報告した。

「様々な州の住民たちがヒューマン・ライツ・ウォッチに語ったところによると、タリバンの部隊は、侵攻した地域で、アフガニスタン治安部隊に協力した住民を特定しているようである。元警官及び軍関係者にタリバンに登録するよう要求し、それらの人々の安全を保証するという意味の文書を提供している。しかし、タリバンは後にそれらの人々を外部との連絡を遮断して拘禁し、ヒューマン・ライツ・ウォッチに報告された事例においては、それらの人々を即決処刑に処した。」¹⁰⁴

5.4.3 2021 年 7 月 13 日にタリバンによって制圧されたガズニー (Ghazni) 州マリスタン (Malistan) 区のジャーナリストが HRW に語ったところによると、「タリバンは拘束していた少なくとも 19 人の治安部隊の人員を数多くの民間人と共に殺害した。」¹⁰⁵ HRW は死者の正確な数を確認することはできないと述べた¹⁰⁶。

5.4.4 HRW はまた、次のよう述べている。「HRW は、[2021 年] 7 月 16 日以降タリバンが殺害したと疑われる、カンダハール (Kandahar) 州スピン・ボルダックの 44 人の男性のリストを入手した。44 人全員が、即決処刑される前に、タリバンに登録していた。

カンダハール州でこのような拘禁を監視している活動家やメディアによると、スピン・ボルダックの警察署長ワヒドラ (Waheedullah) さんは、タリバンから「許し」の書面を得ていたが、タリバンの戦闘員らがワヒドラさんを自宅から連行し、[2021 年] 8 月 2 日に処刑した。」¹⁰⁷

5.4.5 2021 年 8 月 18 日、ロイターは、「…タリバンは新しい国軍を設立する計画であり、それにはタリバンのメンバーだけではなく、参加する意思のある政府軍兵士も加える」と報じた¹⁰⁸。タリバン幹部のワヒドラ・ハシミ氏がロイターに対して独占的に語ったところによると、ANSF で働いていた兵士やパイロットの採用に関して、「彼らのほとんどはトルコやドイツ、英国で訓練を受けている。従って我々は、復職するよう彼らと話をするつもりだ」と述べた。ハシミ氏はまた、「もちろん我々はいくつかの修正を加える予定であり、軍を多少改革するが、それでも我々は彼らを必要としており、参加するよう呼びかける予定だ」と述べた¹⁰⁹。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

5.4.6 2021年8月19日にロイターが取り上げた、独立した情報分析を行う非営利団体「ノルウェー国際分析センター (RHIPTO)」のレポートによると、「タリバンは前体制の職員及び協力者全ての追跡を強化しており、上手くいかない場合はその家族を標的にして逮捕し、シャリーア法の独自の解釈に従い処罰している」とのことであり、「特にリスクが高いのは、軍、警察及び捜査機関で中心的な地位に就いていた者たちである」と報告している¹¹⁰。

5.4.7 ロイターは、次のように付け加えている。「それとは別に、崩壊したアフガン政府の治安部隊のある幹部は、ジャーナリストたちにメッセージを送り、タリバンは機密の国家安全保障文書を既に入手しており、元情報機関員や公安担当者を逮捕している、と語った。」¹¹¹

5.4.8 AP通信は、2021年8月18日、次のように報じた。「カブールの住民たちによると、武装した男たちが住民の家を1軒ずつ訪ねて回り、崩壊した政府と治安部隊で働いていた人々を捜索していたが、その武装した者たちがタリバンなのか、過激派を装った犯罪者だったのかは不明だとのことである。ムジャヒド氏は、治安の悪化を旧政府の責任だとし、タリバンは警察が崩壊した後に法と秩序を回復するためにカブールに入ったのだと述べた。」¹¹²

5.5 女性

5.5.1 UNAMA は、反政府分子 (AGE) による標的型攻撃に起因する女性の死者数が、2019年に比べると2020年は3倍以上となっており、85人が死亡、85人が負傷したと指摘している。これらの数値には、2020年5月12日にカブールの産科病棟で発生し、19人の女性が殺害され、その他12人が負傷した、正体不明のAGEによる銃乱射事件が含まれている¹¹³。UNAMA は次のように付け加えた。「…女性たちは、民間人の地位の女性警察官を含め、アフガニスタン政府を支援していたか、そのために働いていたこと、あるいはアフガニスタン治安部隊の隊員と関係があることを理由に、反政府分子、大抵の場合はタリバンによって殺害された。」¹¹⁴

5.5.2 2021年3月のCTC『センチネル』への報告において、トーマス・ルティグ氏は、2001年以降のタリバンによる女性の扱いに関して、次のように述べている。

「2001年秋までは、アフガニスタン人の女性を社会及び政治の場から幅広く排除することがタリバン支配の大きな特徴だった。この問題に関するタリバンの公式の発言における言辞は大幅に変容しているが、タリバンがその支配下にある地域において、女性の社会的及び政治的なインクルージョンに関して、女子の教育の一部を除いて目に見える実際的な措置を取っているわけではないことに注意しなければならない。同様に

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

重要なのは、2020年6月にヒューマン・ライツ・ウォッチのレポートが指摘したように、『服装に関する-特に女性の服装-及び女性の移動に関する厳しい社会規範は、保守的な政府が支配する地域を含め、アフガニスタンの地方の大半におけるコミュニティ内で共通している。』ここでは、タリバンの行為は世論の多数派に反しているのではなく、一致していることが多い。」¹¹⁵

5.5.3 2021年8月3日、中近東での時事問題を報道するアラブ首長国連邦を拠点としたニュース・ソース『ザ・ナショナル (The National)』は、以下のように報じた。

「…タリバンがグルパリ (Gulpari) さんの[マザーリシャリーフ (Mazar-e-sharif)] 村に到着した後数日のうちに、この過激派集団は過酷な支配、特に女性の自由を制限する支配を開始した。」

『タリバンは、チャダリ (chadari) をかぶらずに女性が外出することは認めないと発表しました』と、顔の全体を覆うヴェールに言及してグルパリさんは言った。『その後すぐに、タリバンは女子の学校を閉鎖しました』と彼女は『ザ・ナショナル』に語りながら顔のほとんどを覆う伝統的な青いブルカを直した。」

「…『クリニックや医療施設もほとんどが閉鎖され、女性はマフラムが同行しない限り女性の医師や助産婦の診察さえ受けることを禁じられました』と彼女が言及したのは男性の同行者のことで、タリバンが全ての女性について厳しく要求しているものである。」¹¹⁶

5.5.4 『ザ・ナショナル』の記事はさらに、タリバンによる強制結婚に言及して、次のように続けた。

「タリバンのマークが添えられた声明文がソーシャル・メディア上に拡散され、バダフシャーン州及びタハール州の制圧された郡の宗教指導者たちに、15歳以上の女の子と45歳未満の未亡人を、『文化委員会 (Mujahideen Cultural Commission)』に紹介するよう要求した。」

『これらの女性たちは、[タリバンの戦闘員と] 結婚することになり、[パキスタンの] ワジリスタン (Waziristan) へ行ってイスラムに戻ることになる』と、声明文は、女性たちがタリバンの宗教的布告に従うよう強制されることを暗に示していた。

「タリバンのメンバーは、強制結婚の疑惑を『根拠がない』『プロパガンダだ』と否定しているが、アフガニスタン全土の女性の活動家たちが同じような話を報告している。

『女性たちは、性的奴隷-私はこの言葉を使いません-として結婚させられているのです』と語るのは、南部カンダハール州の教育活動家、Pashtana Durrani さんで、類似の複数の事例を見てきたという。」¹¹⁷

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

5.5.5 アフガニスタンの多くの大都市がタリバンに奪還されたことを受けて、BBCは2021年8月12日、あるタリバンの指導者とのインタビューにおいて、タリバンがアフガニスタンの実権を奪還して以来の、女性に関してタリバンが主張してきた姿勢について検討し、次のように述べた。

「バルフ州の地元のタリバン指導者で我々を招待してくれた人物、ハジ・ヘクマト (Haji Hekmat) 氏は、日常の生活がいかにか以前と同様に続いているかを、しきりに我々に示したがっている。」

「若い女子生徒たちが通りを大勢歩いている（ただし、他の場所では女子は通学を禁じられているという報告がある）。バザールは男性及び女性の買い物客で相変わらず混雑している。」

「現地の情報筋からは、女性は男性が同伴するときのみ外出することが許されると聞かされていたが、我々が訪れたときはそうは見えなかった。伝えられるところでは、他の場所では、タリバンの指揮官たちはより厳格だとのことである。」

「しかし、我々が見た女性は全員、髪と顔の両方を隠す全身を覆ったブルカを着用している。」

「ハジ・ヘクマト氏は、誰も『強制』されておらず、タリバンは単に女性がどのように装うべきかについて『説いて』いるだけだと主張する。」¹¹⁸

5.5.6 これらの断言にもかかわらず、BBCの記事を書いた記者は次のように続けた。

「タクシーの運転手たちからは、女性が全身をヴェールで覆っていない限り、女性をタクシーに乗せて街中まで行かないようにという指示を受けていると聞かされた。我々が出発した翌日、ある若い女性が服装を理由に殺害されたという複数の報告が発生した。しかし、ハジ・ヘクマト氏はタリバンが加害者であるという疑いを否定している。」¹¹⁹

5.5.7 AP通信による2021年8月17日の記事は、タリバンがカブールを制圧した後、次のように報じた。「タリバンは…警戒する市民たちに、タリバンは以前と違うということをお納得させようと…女性たちにタリバン政府に参加するよう促した。」記事はさらに、続けた。

「サマンガニ氏は、女性の懸念について意見を述べ、『アフガニスタンにおける40年以上にわたる危機の最大の犠牲者は女性である』と述べた。

「サマンガニ氏は『アフガニスタン・イスラム首長国は女性に労働と学問の環境を提供し、また、イスラム法に基づき、かつ我々の文化的価値に従いながら、様々な（政府の）構造において女性が存在することを認める』と述べた。」

「それは、タリバンが以前に政権に就いていた時代、女性が主に家庭の中に閉じ込められていた時代からの逸脱を示すものとなるだろう。サマンガニ氏はイスラム法

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

について、人々が既にルールを知っていることを暗に示し、正確には何を意味するのかについて説明しなかった。」

「タリバンが新しいイメージを描こうとする努力のもう1つの兆候は、民間放送局のトロの女性ニュース・キャスターが、火曜日、タリバン幹部とのインタビューをスタジオのテレビカメラの前で行ったことだ—かつては考えられなかったやり取りである。一方で、ヒジャブを着用した女性たちが、カブール市内で短時間の抗議運動を行い、タリバンに公の場から「女性を排除」しないよう要求するプラカードを掲げた。」¹²⁰

5.5.8 タリバンによる前向きな発言があるにもかかわらず、タリバンが引き続きアフガニスタンの女性を標的にしているという、少数の、信憑性を確認できない報告がある。BBCの番組『ウーマンズ・アワー (Woman's Hour)』が手助けしたインタビューで、アフガニスタン生まれの活動家、ホミラ・レザイ (Homira Rezaei) さんは、ブロガーや活動家などアフガニスタン政府時代により大きな自由を享受していたカブールの女性たちをタリバンがどのようにして既に標的にし始めたかについての、アフガニスタン国内の知人たちからの報告を詳細に語り、「タリバンは、家を1軒ずつ回り、『この家は後で戻って来て、対処しなければならない』ことを確認するため、明るいピンク又は明るい色のペンキでドアに印を付けている」と述べた¹²¹。

5.5.9 2021年8月15日、ロイターは以下のように報じた。

「7月の初め、タリバン軍がアフガニスタン全土で政府軍から領土を奪還しつつある中で、タリバンの戦闘員たちが、カンダハールの南部の都市でアジジ銀行 (Azizi Bank) のオフィスに乗り込み、そこで働いていた9人の女性に立ち去るよう命じた。銃を持った男たちが同行して女性たちを自宅に送り、職場に戻ってはならないと告げた。この件に関わった9人の女性のうち3人と銀行の上司によると、タリバンは女性たちの代わりに、男性の親族がその職に就くことができると説明したとのことである…。」

「1996年から2001年までの、前回タリバンがアフガニスタンを支配していた時代には、女性は働くことができず、女兒は学校に通うことを許されず、女性たちは顔を隠し、自宅から外出したい場合は男性の親族が同伴しなければならなかった。そのルールを破った女性たちは、タリバンの厳格なイスラム法の解釈に基づきタリバンの宗教警察によって辱めを受け、公開の鞭打ち刑に処せられることもあった…。」

「アジジ銀行での出来事の2日後、ヘラート州の西部の都市において、別のアフガニスタンの銀行、バンク・ミリ (Bank Milli) のある支店でも、女性の窓口係2名によると、似たような場面が発生した。銃を持った3人のタリバンの戦闘員が支店に入って来て、女性従業員に人前で顔を見せることについて注意した。その銀行の女性たちは退職し、代わりに男性の親族を送りこんだ。」¹²² ([タリバン支配下の生活](#)も参照されたい。)

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

5.5.10 非営利の報道機関『フラー・プロジェクト (Fuller Project)』のジャーナリスト、エイミー・フェリス - ロットマン (Amie Ferris-Rotman) さんは、2021年8月16日、ツイッターに「この1時間の間に、カブールにいる何人かのアフガニスタン人女性の友人たちが私に、タリバンが近所に来ていて家を1軒ずつ訪問し、政府及びメディアで働く女性を探してリストを作っていると伝えてきた。1人は、外にいる武装したタリバンをリビング・ルームから写した写真を送ってきた」と投稿した¹²³。

5.5.11 もう1人別の、以前はアフガニスタンを拠点としていたレポーターは、「若くて教育を受けたアフガニスタン人の女性たちが私に言うには、1軒ずつ家を回っているタリバンの戦闘員に標的にされないために、学位の証明書や卒業証書を燃やしているとのことだ」とツイッターに投稿した¹²⁴。

5.5.12 2021年8月16日、『ウォール・ストリート・ジャーナル』紙は、次のように報じた。「頭にターバンを巻いた反政府軍の戦闘員たちが、通行人の携帯電話を調べ、政府関係者の証拠を探し、あるいは反イスラム的とみなした内容のものを破壊した。女性の髪を見せたウェディング・ドレスの広告には白いペンキが塗られていた。」¹²⁵ これらの広告が、タリバンがカブールに入る前にペンキを塗られていたのか後だったのかは不明である¹²⁶。

5.5.13 2021年8月17日のガンダーラのウェブサイト上の動画放送では、ラジオ・フリー・ヨーロッパ/ラジオ・リバティ (RFE/RL) のロシア語の提携先『カレント・タイム (Current Time)』のフリーランス・レポーターであるリザ・カリミ (Liza Karimi) さんが、タリバンがカブールに侵攻してから3日後のカブール市での生活の様子を伝えた。「タリバンによる保証や人々への通常の生活の再開への呼びかけにもかかわらず、多くの人-特に女性-は怯えたままです。夫や男性の親族を伴って外に出る女性はほんの僅かであり、多くの人々は国を脱出する手段を必死になって探しています。」¹²⁷

5.5.14 2021年8月17日、フランス24は、職場に戻るようというタリバンから政府職員への呼びかけと共に「総合的な恩赦」の発表を伝えた。タリバンの文化委員会の委員であるエナムラ・サマンガニ氏によると、「女性も、シャリーア法に従い政府に参加することが認められる」とのことである¹²⁸。

5.5.15 タリバンがカブールを制圧した後の女性の扱いに関する更なるレポートやジャーナルについては、[報告に対する制限](#)も参照されたい。女性の扱い一般に関する情報については、2020年3月の「国別政策及び情報ノート：ジェンダーに基づく暴力を恐れる女

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

性」の COI のセクションを参照されたい。

5.6 LGBTIQ+の人々

5.6.1 2021年7月14日、タリバンがカブールを制圧する前、英国を拠点とし、世界の LGBTIQ+ の権利に焦点を当てたオンライン・ニュース『ピンク・ニュース (Pink News)』は、次のように報じた。

「タリバンは国土の 80 パーセント以上を既に制圧したと主張している。これは誇張である可能性が高いものの、BBC アフガニスタンによれば、アフガニスタン国土のおよそ 3 分の 1 は実際にタリバン支配下にあると推定され、これらの地域では厳格なシャリーア法による刑罰が再び科されている。」

『それが我々の目標であり、今後も常にそれを目標とする』と、タリバンの判事、グル・ラヒム (Gul Rahim) 氏は、ドイツの新聞『Bild』に対して、司法に関する自らの見解を率直に述べた。」

「彼は無表情なまま、タリバン支配下の地域におけるゲイの人々に対する衝撃的に残酷な刑罰について詳細に語った。『ゲイの人々には 2 種類の刑罰しかない。石打ちの刑か、壁の後ろに立ってそれが彼の上に落ちてくるか、だ。壁は 2.5~3 メートルの高さがある。』とラヒム判事は述べた¹²⁹。

5.6.2 さらに 2021年8月17日付けの『ピンク・ニュース』の記事は、タリバンによるアフガニスタン政府の制圧を受けて、次のように述べている。「タリバンは、アフガニスタン全土において、シャリーア法の過激な解釈を実施すると見られており、これによって多くの女性、LGBT+の人々は迫害されるだろう。この法律に基づき、クィア (queer) の人々及び女性は死刑を宣告される可能性がある…。クィアの人々は、これまで生き残るために、自らのアイデンティティを「秘密のままに」してきた。タリバンの支配によって、LGBT+のコミュニティが秘密を持ったまま自分の人生を生きることがさらに困難となるだろう。」¹³⁰

5.6.3 時事問題のメディア・プラットフォーム『ヴァイス・ニュース (Vice News)』は、2021年8月19日の報道で、以下のように述べた。

「同性愛は不道徳的かつ反イスラム的であるとして非難されているため、アフガニスタンにおいて、LGBTQ+の人々は常に隠れて生きてきた。既に血なまぐさい紛争の中で生きている若いアフガニスタン人にとって、クィアの人々のアイデンティティは滅多に話題にならない。アフガニスタンの刑法に基づく、「男色 (pederasty)」-男性同士の性行為-は、長期の有期刑で処罰される犯罪である。一部のタリバン幹部は以前、メディアに対して、タリバン政権下ではゲイの男性は死刑に処すると語った。インドネ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

シアやマレーシアといった他のイスラム教国のシャリーア法でも、同性愛を禁じているが、それらの国での刑罰は、石打ち、手足の切断及び絞首刑などを含むタリバンの刑罰と比べるとはるかに軽い。」¹³¹

5.6.4 ロイターは、2021年8月19日の報道で、次のように述べた。

「LGBT+の権利擁護団体である国際レズビアン・ゲイ協会（International Lesbian, Gay, Bisexual, Trans and Intersex Association : ILGA-World）によると、ゲイ及びレズビアンの性行為はアフガニスタンの2017年刑法において違法であり、厳密には憲法によってシャリーア法に基づく死刑が認められているが、2001年以降執行されていない。1996年から2001年までのタリバンの最初の政権においては、ゲイの性行為を行った罪に問われた男性たちが死刑宣告を受け、戦車で倒された壁の下敷きになって押しつぶされる刑に処せられた。先月発表されたドイツの新聞『Bild』のインタビューによると、あるタリバンの判事は、ゲイの性行為には石打ちか崩壊する壁の下敷きにされる刑で死刑に処せられなければならないと語った。」¹³²

5.6.5 2021年8月20日、インドの週刊紙『インディア・トゥデイ（India Today）』は、「同性愛はシャリーア法に基づき不道徳とみなされるため、アフガニスタンのLGBTQ+コミュニティは今や、常に迫害の恐怖におびえて生活している」と報じた¹³³。タリバンがカブールを制圧した後、アフガニスタンに暮らす3人のゲイの男性がニュース専門ウェブサイトの『ビジネスインサイダー（Business Insider）』の取材に応じて、以前は「地下で」ゲイ社会を楽しんだり、パートナーに会ったりすることができていたが、ゲイであることが発覚して死刑に処せられる新たな恐怖があることを語った¹³⁴。

5.6.6 以前の「国別政策及び情報ノート アフガニスタン：性的指向及びジェンダー・アイデンティティ又は表現 2020年2月」のCOIセクションを参照されたい。

5.7 民族的及び宗教的少数派

5.7.1 主にハザラ族で占められるアフガニスタンのシーア派イスラム教徒に関する情報については、ecoi.netの「アフガニスタン：ハザラ族（Afghanistan: Hazaras）」から入手できる「国別政策及び情報ノート」のCOIセクションを参照されたい。シーク教徒及びヒンドゥー教徒に関する情報については、「国別政策及び情報ノート アフガニスタン：ヒンドゥー及びシーク教徒」を参照されたい。

a. ハザラ族／シーア派

5.7.2 2018年11月、AANは、タリバンによる2018年10月のハザラ族コミュニティへの攻撃を受けて、次のように報道した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

「ウルーズガン (Uruzgan) 州及びガズニー州の複数の郡でのハザラ族に対するタリバンの攻撃は、襲撃の件数、死傷者の数及び連携のレベル (3つの地域でほぼ同時に実行) において、前代未聞のものだった-少なくとも近年では-。カス・ウルーズガン (Khas Uruzgan) の北東部にある、主に自治領であるハザラの居留地への最初の攻撃は、ハキム・シュジャイ (Hakim Shujai) 氏の同地域への訪問及び、恐らく滞在中のシュジャイ氏のパシュトゥーン人への振る舞いに反応したものであった。同時に、この攻撃は、それまでおおむね放置されていた地域のハザラ人に対して、タリバンによる圧力が強化されているという背景において発生した。アフガニスタン政府とタリバンが和平プロセスの可能性について協議している中で、タリバンは突然、この地域に手を伸ばし、現地での収入源を拡大することへの熱意を見せたように思われた。ハザラ人とタリバンとの間の、主に互いに干渉しないという合意を無視して、攻撃は実行されたようだった。さらに、暴力のレベルと、それに対する政府の対応の遅さによって、タリバンによる少数民族を標的にした行為と政府からの少数民族への偏見に対する人々の恐怖が増大した。」¹³⁵

5.7.3 しかし、2020年7月29日付けのEASOのCOI問い合わせサービス (EASO Query System) への回答において、様々な情報に基づき概説されるように、「タリバンは、シーア派に対する最近の攻撃への関与を否定し、場合によってはそれを非難している。それにもかかわらず、現地の住民は、必ずしもタリバンとISを区別して考えていないと伝えられており、ISには元タリバンのメンバーも含まれている。」¹³⁶

5.7.4 EASOの問い合わせへの回答には、また、次のように述べられている。

「圧倒的にパシュトゥーン人が占めているタリバンであるが、過去10年間は、他の民族集団から構成員を採用することを開始している。2020年5月、タリバンは、シーア派ハザラ人の男性を『サーレポル (Sar-e Pul) 州の郡の陰の首長』に指名した。情報筋によると、これはタリバンが、アフガニスタンの全ての民族に対してインクルーシブであることを示すための政治的な措置であり、そのような指名はタリバンの歴史で初めてである。2020年4月22日に公開された動画では、その新しいハザラ族の指導者は、全てのアフガニスタン人に対して、一致団結して『ユダヤ人及びキリスト教徒の侵略者たちと闘う』ことを呼びかけた。2020年5月、『アラブ・ニュース (Arab News)』は、タリバンの広報官の次のような言葉を引用して伝えた。『我々は、アフガニスタンの占領の終結及びアフガニスタン・イスラム首長国 (の設立) という明確な目標がある。これらの目標を受け入れる全ての民族は、将来のあらゆる合意において同等の権利を享受するだろう。』タリバンは、シーア派の指導者を指名した後、これまでのタリバンの活動におけるハザラ族の役割を強調した声明を出した。それより以前は、2018年11月にシーア派を攻撃した後、タリバンは、その目的を『特定の人種、民族又は派閥を標的と

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

するものではなく、政府をほう助する者たちへの攻撃である』と述べていた。」¹³⁷

5.7.5 EASO は、2021 年 6 月のアフガニスタン治安情勢報告書において、2019 年について次のように記載している。

「2019 年 10 月にノルウェーの政府出身国情報センター (Landinfo) がインタビューを行った 2 つの国際的情報筋によると、カブール - パーミヤン間の高速道路の 10~15 キロが過去数年にわたりタリバンに支配されているとのことだった。武装した反対派集団が設置したバリケード/検問所や IED (簡易爆発物) が報告されており、またタリバン民兵たちによって、人々 (アフガニスタン政府や NGO、国際部隊などのために働く通行人たち) が殺害、拉致され、あるいは金品を巻き上げられていた。被害者は主に、カブールとハザラジャート地方の間のこのルートを通行するハザラ人だった¹³⁸。

5.7.6 米務省 (United States Department of State : USSD) による、2020 年のアフガニスタンの宗教的自由に関する年次報告書には、2020 年において、「…タリバンは宗教上の信条や政府との関係性を理由に個人を標的にし、殺害した」と記載されていた¹³⁹。

5.7.7 米務省の「世界各国の信教の自由に関する年次報告書 (International Religious Freedom Report : IRF) 2020 年度版」は、次のように記載していた。

「シーア派ハザラ族の指導者たちは、ドーハでのアフガニスタン和平交渉によって平和な未来に向けたチャンスが提供されたものの、和平調停の後のタリバンが『時計の針を戻し』、アフガニスタンにおいて宗教的自由を含めた人権が尊重されない時代に戻るのではないかと懸念している、と語った。ハザラ族の指導者たちは、タリバンがアフガニスタン国内にイスラム首長国を設立した場合、タリバンはシーア派イスラム教を国家宗教として受け入れることはなく、シーア派を保護している現行法を無視するだろう、という懸念を表した¹⁴⁰。

5.7.8 2021 年 6 月に発表された『Time』誌の記事は、ハザラ族に対する攻撃に言及して、次のように述べている。

「ISIL-K は、これらシーア派の『異端者』の死を望んでいる。おそらく驚くべきことに、タリバンによる民間人への攻撃は、ハザラ族を避けてはいるが、タリバンがハザラ族を保護しているわけではない。タリバンの広報官は、自分たちが描くイメージで国をイスラム化する計画を説明しており、タリバンの部隊が国土の制圧を進める中で、ある司令官は、『我々がカブールに到着するときは、征服者として到着する』と息巻いた。」

「これらは、アフガニスタンの全ての少数派や人権活動家たちにとって、不吉な兆候である。しかし、ハザラ族とその若者たちにとっては、米国の撤退による危険の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

度合いは生死に関わるものである…」¹⁴¹

5.7.9 UNAMA は、その「年次報告書 2020 年 (Annual Report 2020)」において、2019 年を通して宗教的少数派に対して行われた攻撃のうち、ISIL-K によるものが最も多数記録されたと指摘している¹⁴²。「2020 年において UNAMA は、宗教的少数派であるシーア派イスラム教徒を主に標的とした 10 件の事件を文書で記録しており、それによって 308 人の死傷者（死者 112 人、負傷者 196 人）が発生したが、そのシーア派イスラム教徒の大半がハザラ族である。UNAMA はまた、少数派のシーク教徒とイスラム教のスーフィーを標的とした攻撃も文書で記録した。」¹⁴³

5.7.10 2021 年 8 月 19 日、アムネスティ・インターナショナルは、2021 年 7 月 4 日から 6 日までの間に「タリバン戦闘員がアフガニスタンのガズニー州を制圧した後に、ハザラ族の男性 9 人を虐殺した」と報告した。目撃者のインタビューを行い、写真による事件の証拠を検討したところ、6 人の男性が射殺され、さらに 3 人が拷問を受けて殺された、とアムネスティ・インターナショナルは述べた¹⁴⁴。

b. ヒンドゥー教徒及びシーク教徒

5.7.11 2020 年 8 月 5 日付けの、アフガニスタンにおけるシーク教徒及びヒンドゥー教徒に関する COI 問い合わせサービスへの回答において、EASO は次のように述べた。

「カブールを拠点とする独立した非営利研究機関の Porsesh Research and Studies Organisation (PRSO) によって、2019 年 2 月に発表された調査によると、アフガニスタンにおけるほとんど全てのヒンドゥー教徒及びシーク教徒は、自らの身の安全を恐れている (96.8%)。調査ではまた、回答したヒンドゥー教徒及びシーク教徒の半数以上が、平和的な抗議運動への参加を恐れていることが分かった。シーク及びヒンドゥー教徒の回答者たちのほとんどが、ISKP (90.6%)、タリバン (68.9%) 及びアフガニスタン国家警察 (Afghan National Police : ANP) (53.1%) に会うことを恐れていることを示した。」¹⁴⁵

5.7.12 シーク教徒及びヒンドゥー教徒がタリバンを恐れているにもかかわらず、CPIT (英国内務省 国別政策・情報チーム) は、参考にした情報源において、2018 年から 2020 年までの間にシーク教徒及びヒンドゥー教徒に対してタリバンが加害者である攻撃事件は 1 件も見つけることはできなかった(「国別政策及び情報ノート アフガニスタン: ヒンドゥー教徒及びシーク教徒」の COI セクションを参照されたい)。さらに、タリバンは最近、2020 年 6 月に連れ去られたシーク教の指導者ニダン・シン・サクデバ (Nidan Singh Sachdeva) 氏の拉致への関与を否定しており¹⁴⁶、拉致の加害者を処罰すると断言している¹⁴⁷。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

5.7.13 2020年8月5日の回答においては、EASOは実際に、ISKPが加害者であるシーク教徒及びヒンドゥー教徒に対する暴力事件（2018年から2020年までの間に発生したものの）について述べていた¹⁴⁸。

5.8 ジャーナリスト

5.8.1 ジャーナリスト及びその他報道機関で働く人々は、アフガニスタン政府や国際部隊と手を組んでいると見られ、タリバン軍の標的にされてきた。ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）による2020年6月30日付けの記事は、次のように述べた。「…アフガニスタンのメディアは通常、タリバンの明確な許可がない限り、タリバンが支配する地域に入ることはできない。タリバン幹部は、カタールのドーハにある政治事務所において、自分たちはジャーナリストにイスラムの価値を尊重するよう求めているだけだと述べた。しかし、タリバンの司令官たちは、批判的な報道を理由にジャーナリストたちを脅し、攻撃してきた。」¹⁴⁹

5.8.2 HRWは、その後2021年4月1日付けの記事において、次のように断言した。「…我々は、タリバンが強い影響力を持つ地域及びカブールにおいて、タリバンの司令官及び戦闘員たちが、メディアの職員らに対して、あるパターンの脅迫、威嚇及び暴力を行っていることを確認した。脅迫を行っている者らは、ジャーナリストの仕事や家族、動きについて熟知していることが多く、その情報を利用してジャーナリストに自主検閲するか、完全に仕事を辞めるよう強要し、従わない場合は暴力に遭うと脅している。州又は郡レベルのタリバンの司令官及び戦闘員たちも、自らの支配地域を超えて、ジャーナリストに対する口頭又は書面での脅迫を行う。ジャーナリストたちは、脅迫があまりにも広くまん延しているため、メディアで働く者たちは誰も自らが安全だと思ふことができないと述べている…。」

「女性ジャーナリスト、特にテレビやラジオに出演する人たちは特に脅迫に直面している。最近の相次ぐ激しい攻撃によって、数人の著名な女性ジャーナリストは仕事を諦めざるを得ず、あるいは完全にアフガニスタン国外に脱出せざるを得なかった。女性記者たちは、取材した問題だけではなく、女性が公的役割に就くことや家の外で働くことを禁じるという、社会的規範とされたルールに異議を唱えているという理由で標的にされる可能性がある。」¹⁵⁰

5.8.3 2021年4月の同じHRWの記事は、次のように付け加える。

「ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2020年11月から2021年3月までの間

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

に、アフガニスタンのメディアで働く 46 人の人々をインタビューし、身体的な危害の脅迫を含め、彼らが働く状況に関する情報を求めた。インタビューを受けた人々は、バードギース (Badghis)、ガズニー、ゴール (Ghor)、ヘルマンド、カブール、カンダハール、ホース、ヴァルダック及びザーブルの各州の 42 人のジャーナリストと、脅迫を理由にアフガニスタンを脱出した 4 人が含まれていた。

「ヒューマン・ライツ・ウォッチが文書で記録した多くの事例において、タリバン部隊は、ジャーナリストたちを数時間又は夜通し拘束した。いくつかの事例では、それらのジャーナリスト又はその同僚がタリバンの上級幹部に接触し、州又は郡レベルの司令官に働きかけ、ジャーナリストたちの釈放を確保することができたが、これによって、各地域の司令官たちは、タリバンの軍部及び政治部の上級幹部からの承認を得ることなく、独自の判断でジャーナリストを標的にできるということが示唆される。」¹⁵¹

5.8.4 2021 年 8 月 18 日、AP 通信は、タリバン広報官ザビフラ・ムジャヒド氏の発言を引用した。「…民間のメディアは『独立している』べきであるが、ジャーナリストは『国家の価値観に反する仕事をしてはならない。』」¹⁵²

5.8.5 2021 年 8 月 20 日、『ガーディアン』紙は、「あるドイツの放送会社によると、その会社の記者の 1 人の家族が、そのジャーナリストを探しにきたタリバンによって銃殺された。ジャーナリスト本人は既にアフガニスタンを脱出していた。」と報じた¹⁵³。

5.9 宗教、文化及び社会的規範の違反者

5.9.1 2020 年 6 月のヒューマン・ライツ・ウォッチによるレポートは、タリバン幹部、指揮官及び戦闘員 120 人との直接のインタビューと、教師や医師、長老、学生及びその他地元の住民たちとのインタビューを含めた 138 人分のインタビューに基づき、ヘルマンド、クンドゥーズ及びヴァルダック各州のタリバン支配下の郡に住む人々の日常的な経験に焦点を当て、次のように述べている。「タリバンがアフガニスタン全土の郡の支配を進める中で、『勸善懲悪』省の役人たちが再び、社会規範を強制する役割を担うようになった。」¹⁵⁴

5.9.2 同レポートは、次のように説明する。

「同省の役人たちは、コミュニティ内をパトロールし、タリバンが定めた服装や人前での振る舞い、髭の長さ、金曜礼拝への男性たちの出席、またスマートフォンその他テクノロジー機器の使用に関する社会規範を住民が守っていることを監視する。これらのルールを強制する厳格さあるいは柔軟さは州や郡によって異なり、クンドゥーズ州はもっとも柔軟で、ヘルマンドは最も柔軟性に欠ける。ルールに違反した場合、1 回目の違反や比較的軽微な違反の場合は、警告で終わる場合がある。それよりも重大とみ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

なされる違反に対する公開の処罰は、1990年に比べると頻度は下がっている一方で、タリバンの役人たちは住民を投獄し、鞭打ちなどの体刑を科してきた¹⁵⁵。

5.9.3 HRW のレポートはまた、次のように指摘している。

「ヘルマンド州など、地元住民が一般的に伝統的衣装を着ているような州でのタリバンの経験は、アフガニスタンの他の地域での衣装や外見における地域間の差異に対するタリバンの姿勢に影響を及ぼしてきた。クンドゥーズ州、特により都市部においては、また、ヴァルダック州ではある程度、男性はより西洋風な衣類を身につけている場合がある（ただし、女性は滅多にいない）。これらの州において、タリバンが支配権を掌握するにつれて、タリバンによる脅迫や処罰に遭うことを避けて、一部の住民たちはより伝統的な衣類に戻っている…」¹⁵⁶

5.9.4 さらに、HRW は次のように述べた。「タリバン幹部は、一部の郡でテレビを見ることを禁じ、テレビを見る住民たちは、隠れて見ている。同様に、一部のタリバン幹部は、スマートフォンに制限を課し、又はそれを完全に禁止し、インターネットを用いて住民が情報にアクセスする権利や、通信、学問又は作業を行う能力を制限している。」

157

5.9.5 USSD の「2020 年人権報告書」では、「アフガニスタン国内の一部地域における女性たちによると、服装の選択における彼女たちの表現の自由が、保守的な社会的道徳観によって制限され、宗教的指導者だけではなく、反政府軍が支配する地域ではタリバンによって強制される場合がある」と述べられている¹⁵⁸。

5.9.6 2020 年 10 月及び 2021 年 1 月に発表された、タリバン支配下におけるタリバンの支配を調べた 3 つの別個の研究において、アフガニスタン・アナリスト・ネットワーク (AAN) は、ガズニー州のアンダルー郡¹⁵⁹、ヘルマンド州のナド・アリ郡¹⁶⁰及びクンドゥーズ州のダシュト・エ・アルチ郡¹⁶¹を調査した。AAN は、「勸善懲悪」(宗教警察)に代わってアウトリーチ及び指導 (outreach and guidance : dawlat aw ershad) 委員会がその役割を担い、その制限は、「勸善懲悪」省のときより厳しくはない、と指摘した^{162 163}。

5.9.7 ヘルマンド、クンドゥーズ及びヴァルダック各州に言及して、HRW のレポートは、一部の郡においてタリバンが男性の髭と髪スタイルを監視しており、違反があった場合は鞭打ち刑及び拘禁を含めた刑罰を科していたと断言した¹⁶⁴。そのような監視は、必ずしも常に一貫しているわけではなく、郡や指揮官によって変動があった¹⁶⁵。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

5.9.8 同様に、アフガニスタン・アナリスト・ネットワーク (AAN) による、タリバン支配下の地域でのタリバンの支配を詳しく調べた研究によって示されたのは、ヘルマンド州のナド・アリ郡において、タリバンが、髭を伸ばすことや髪を長髪にしないことといった男性向けの規則を強制していることだった¹⁶⁶。ガズニー州アンダルー郡でのもう1つの研究では、AANはタリバンがそのような規則を強制しなかったことを確認した¹⁶⁷。3つ目の、クンドゥーズ州のダシュト・エ・アルチ郡に関する研究では、AANは、タリバンのアウトリーチ&指導委員会がクンドゥーズ州で活発であることを指摘したが、服装、髭あるいは髪の監視については言及しなかった¹⁶⁸。

5.10 タリバンに抵抗又は敵対する人々

5.10.1 ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) が公表した2020年6月30日付けの記事は、次のように述べた。「タリバン軍の活動の批判は厳しく禁じられている。報復を恐れる住民たちは、自分自身を守るための声を上げることを自制している。民間人を攻撃から守るための実行可能な予防措置の全てを取ることなく人口の多い村において軍を展開することは、戦争法上の違反であるが、タリバン軍は、タリバン軍が自宅に踏み込んだことや政府軍に向かって発砲したことに不満を表した住民を処罰することがあった。」¹⁶⁹

5.10.2 2021年8月18日、『インディアン・エクスプレス (The Indian Express)』紙は、次のように報じた。

「タリバンによる残酷な占領の後、何千人ものアフガニスタン人たちがタリバンの支配から逃れようと試みる中で、ソーシャル・メディアには、少数の女性たちのグループがカブールの通りでプラカードを掲げ、平等な権利を要求する様子が映された動画が投稿された-これは、タリバンが国の実権を掌握して以来、この類で初めての運動であると伝えられる。」

「黒いアバヤ (イスラム教徒の女性たちが着る、全身を覆う長衣) とヒジャブを纏った4人の女性たちが、タリバンの戦闘員が近くをパトロールしているときですら、プラカードを持ち、スローガンを叫んでいるのが見られた。アルジャジーラの1人の記者が流した別の動画では、より多くの女性たちが通りを行進し、スローガンを叫んでいるのが見られた。武装した男たちがそれらの女性に注意を向け、話しかけているようだが、彼女たちの抗議運動を妨害するようには見えない。」¹⁷⁰

5.10.3 2021年8月18日、ソーシャル・メディアのユーザーたち¹⁷¹及び Pajhwok ニュース¹⁷²は、タリバンがジャララバードでアフガニスタン独立記念日を祝う群衆に向かって発砲した、と伝えた。報道では、3人が殺害され、10人が負傷したとのことだった¹⁷³。伝えられたところによると、群衆はタリバンに逆らって、国際的に認められたアフ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ガニスタン国旗を掲げていたとのことである。ホースト及びクナル（Kunar）州などの他の場所でも、類似の抗議運動が発生したという報道があった^{174 175}。

5.10.4 2021年8月18日、『ガーディアン』紙は、タリバンによる「穏健な姿勢や平和を語るタリバンの言葉は、女性や子どもたちがカブール空港へ向かおうとするときにタリバン戦闘員によって殴打及び鞭打ちに遭った、複数の都市において抗議運動を行った人々が殴打され、銃殺された、また敵側の著名な人物の像が爆破された、などの疑惑によって破綻した」と伝えた¹⁷⁶。

5.10.5 2021年8月19日、『ワシントン・ポスト』紙は、アフガニスタンの市民たちが引き続き、タリバンの支配に反対していると伝え、次のように述べた。「アフガニスタンの抗議者たちは、2日目の木曜日にもタリバンに逆らった。各地で散発したデモ行進では国旗を振り、タリバンの戦闘員らは、タリバンの支配に対して高まる抵抗を抑え込もうと、再び暴力で応答した。」¹⁷⁷

5.10.6 記事は続く：

「…カブール空港近くにおける車と人々の行進では、アフガニスタン国旗を讃えて、黒と赤とグリーンの長い旗が掲げられた-この旗は、抵抗のシンボルとなりつつある。ナンガルハール（Nangarhar）州での別の抗議運動では、ネットに投稿された動画が、銃で撃たれた傷から血を流す抗議運動の参加者を映し出した。見物人たちがその負傷者を救助してその場から連れ出そうとしていた。」

「海外から監視しているジャーナリストたちから入手した情報によると、ホースト州では、タリバン当局は別の抗議運動を武力で散会させた後、[8月19日]に24時間の外出禁止令を発令した。当局は、抗議運動や外出禁止令について即座には認めなかった。」

「目撃者やソーシャル・メディアに投稿された動画によると、クナル州の抗議者たちが複数の通りにも集結した。その様子は AP 通信からの報告と一致していた。」

178

5.10.7 ジャーナリストの Saleem Mehsud さんは、「タリバンがこの市に無期限の外出禁止令を出した」後の、ホースト市内の人気のない通りの写真をツイッターに投稿した¹⁷⁹。

5.10.8 2021年8月19日、ロイターは、タリバンの支配に対する抗議に言及し、以下のように報じた。

「アフガニスタンでのタリバン復権に対する抗議運動は、首都カブールを含め

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

より多くの都市に拡大しており、一方でタリバンは国内のイマーム（導師）たちに呼びかけ、実権掌握以降初めての金曜礼拝で一致団結を促すよう求めた。」

「東部のクナル州アサダーバード（Asadabad）ではタリバンが群衆に向けて発砲し、何人かが殺害されたと目撃者が伝えた。他の目撃者の報告によると、銃声はカブールでの抗議集会の近くだったとのことだが、それはタリバンが空に向けて発砲したものであったようだ。」

「ソーシャル・メディア上に投稿された動画は、1919年の英国からの独立を祝うアフガニスタンの記念日に、カブールで男性及び女性から成る群衆が、黒と赤と緑の国旗を振り、『我々の国旗、我々のアイデンティティ』と叫ぶ様子を映し出した。」¹⁸⁰

5.10.9 ロイターのこの記事はさらに続ける：

「アサダーバードでは、抗議集会の間に数人の人が殺害されたが、死傷者がタリバンによる発砲に起因するのか、あるいは人々が殺到したせいなのかは不明だった。」

「何百人もの人々が通りに集まった」と、目撃者のモハメッド・サリム（Mohammed Salim）さんは述べた。「初めは、私は怖くて参加したくないと思っていたが、近所の住民の1人が参加するのを見て、私は自宅にあった国旗を取り出した。」

「群衆が押し寄せたせいで、また、タリバンによる発砲で、何人かの人たちが殺され、負傷した。」

「いずれも東部の、ジャララバード市内で、またパクティヤー（Paktia）州内のある郡内で、抗議運動が爆発した。」

「[8月18日]、タリバンの戦闘員たちは、ジャララバードで旗を振っていた抗議運動者たちに向かって発砲し、3人が殺害されたと、目撃者及びメディアが報告した。」

「タリバンに反対する人々を集めようとしている第一副大統領のアムルラ・サーレ（Amrullah Saleh）氏は、『国旗を持ち、したがって国の尊厳のために立ち上がる人々に敬意を表する』と、ツイッターで述べた。」¹⁸¹

5.11 タリバンに戦闘員として参加することを拒否する人々

5.11.1 タリバンによる兵の徴集に言及して、EASOの反政府分子に関する2020年8月付けの報告書は、次のように述べた。

「独立したアフガニスタン研究専門家ボーハン・オスマン（Borhan Osman）氏によると、タリバンは通常、農村地域出身の若い無職の男性、民族的にはパシュトゥーン人で、マドラッサ（神学校）で教育を受けた者を徴集する。徴集活動は大抵、タリバンの軍事委員会（Military Commission）やモスクでのアウトリーチ活動を通して、また個人のネットワークや戦闘員の家族を通して行われる。それらの若者の多くは、『アフガニスタン政府が同盟国から採り入れた西側の制度や価値観に対する強い嫌悪感をその動機としている。』タリバンは、給料を払うのではなく経費を補償する。タリバン運

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

動は犯罪や麻薬に関わるようになっており、戦闘員たちはそのような活動からの収益を自分たちのものにしていく。」¹⁸²

5.11.2 UNAMA は、「年次報告書 2020 年」において、タリバンが年間を通して子どもたちを徴集し続けていた、と指摘した¹⁸³。UNAMA は、2020 年中、主にアフガニスタンの北部及び北東部で 196 人の少年たちが徴用されていたことを確認しており、そのうち 172 人はタリバンによるものだった¹⁸⁴。2019 年、UNAMA は、58 人の子どもたちがタリバンによって徴集されたことを確認した¹⁸⁵。

5.11.3 アフガニスタン・アナリスト・ネットワーク (AAN) は、タリバン支配下の地域におけるタリバンの支配を調べた 3 つの別個の研究において、ガズニー州のアンダルー郡¹⁸⁶、ヘルマンド州のナド・アリ郡¹⁸⁷及びクンドゥーズ州のダシュト・エ・アルチ郡¹⁸⁸を調査し、それぞれの研究においてタリバンの徴集の手法に言及した。それによると、一部は強制的だったが、タリバンは若い男性の徴集に直接的な暴力を用いてはいないことが示唆された。

5.11.4 2020 年 4 月付けの BBC の報道では、一部の 10 代の若者たちは、プロパガンダの動画を見た後、あるいはタリバン支配の地域にあるマドラッサに通った後に、刺激を受けてタリバン又はイスラム国に参加していることが示唆された¹⁸⁹。

5.11.5 CPIT は、2021 年 8 月にタリバンがカブールを制圧して以来、タリバンによる徴集に関する情報を得られていなかった ([文献目録](#)を参照されたい)。

5.11.6 タリバンによる徴集に関する詳細な情報については、「国別政策及び情報ノート アフガニスタン：同伴者のいない子どもたち (unaccompanied children)」を参照されたい。